

令和元年度
大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略
プロジェクト検証シート
(H27～30実績を踏まえて)

◆シートの見方

○重要業績評価指標について

- ・指標の数値については、該当する年度に把握した、又は把握する数値を記載していること
(指標によって、統計データを活用するため該当年度とずれる場合があること)
- ・指標の「単」は各年度の実績値で、「累」は計画期間の実績値を累計した数値であること
- ・達成率は、目標値(R1)に対して実績値(H30)がどの程度達成しているか算出したもの

○進捗度について

- ・進捗度については、次の2つの視点から実施状況等を総合的に勘案し、基本目標はA～C、プロジェクトはA～Dで評価するもの

＜基本目標＞

進捗度	計画内容に応じた進捗状況	重要業績評価指標
A	概ね計画内容どおり進捗している	当初見込み以上
B	一部に進捗の遅れがみられる	当初見込みの7割前後
C	全体的に進捗の遅れが明らかである	当初見込みの5割以下

＜プロジェクト＞

進捗度	計画内容に応じた進捗状況	重要業績評価指標
A	概ね計画内容どおり進捗している	当初見込み以上
B	一部に進捗の遅れがみられる	当初見込みの7割前後
C	全体的に進捗の遅れが明らかである	当初見込みの5割以下
D	未着手、または、国・県等の動向を踏まえ、新たな視点で取り組む必要がある	

※赤字は、前年度をベースに加除・修正した主な箇所です。

令和元年10月
大船渡市総合戦略推進本部

総合戦略基本目標検証シート(平成27～30年度実績を踏まえて)

基本目標1 大船渡にしごとをつくり、安心して働けるようにする

計画内容	進学や就職で当市を離れた若者などが、その後、再び戻ってくる割合が一貫して低い状況が続いている。この背景には、地元の魅力ある職種が少ないこと、当市に居住しながら勤務できる企業が十分に立地していないこと、さらには、豊かな農林水産資源の高付加価値化等への活用が不十分であることなどがあると推測される。 当市では、人口減少に一定の歯止めをかけ、持続可能な地域づくりを推進するため、「しごと」をつくり、働く場の確保や働きたい場の創出を図ることが第一であり、産業振興による新たな雇用の創出をはじめ、農林水産業の高付加価値化、起業・第二創業の促進、女性や高齢者等の効果的な活用、さらには産業人材の育成や職業訓練の推進などにより、大船渡でしごとをつくり、誰もが安心して働けるようにする。 こうした取組を継続しながら、市外から人を呼び込む流れを生み出し、「しごと」と「ひと」の好循環へとつなげ、持続可能な「まち」の構築を図っていく。
------	--

重要業績評価指標	単位	目標値 (R01)	基準値	実績値（計画期間）					達成率 (対H30)
			H26	H27	H28	H29	H30	R01	
① 市内総生産	単 百万円	166, 567	166, 152	193, 461	205, 418	207, 857	187, 378		112. 5
② 基盤産業総生産	単 百万円	32, 392	30, 211	42, 682	40, 587	42, 256	36, 039		111. 3
③ 起業・創業件数	単 件	40	59	55	39	31	29		72. 5
④ 職業訓練等受講者数	単 人	170	144	112	148	115	68		40. 0

※①②の数値は、当該年度で把握した数値であり、2年前の実績値である。

○施策の体系と進捗度

施策1	産業競争力の強化	進捗度
111	水産業連携強化促進プロジェクト	B
112	おいしい「食」づくり力向上プロジェクト	A
113	持続可能な漁業推進プロジェクト	B
114	港湾物流機能強化プロジェクト	B
施策2	新産業の創出と起業・第二創業支援	
121	テレワーク導入促進プロジェクト	B → A
122	新分野進出促進プロジェクト	B
123	出る杭育てるプロジェクト（起業家輩出プロジェクト）	A
施策3	地域産業人材の育成とキャリア教育の推進	
131	地域産業人材育成強化プロジェクト	B
132	スマートキャリア構築プロジェクト	C → B

評価結果（内部評価）	基本目標・施策の総括と今後の方向性	＜ 総 括 ＞ 3施策9プロジェクトを実施し、しごとをつくり、安心して働けるようにするための各種取組を推進した。 ・施策1「産業競争力の強化」については、魚市場の水揚増強、水産流通加工業や漁業における宿舍整備への補助等による人手不足対策、I L C誘致活動やポートセールスによる貨物確保等に取り組んだほか、「さかなグルメのまちづくり」では年間を通してさんまグルメを味わうことができる活動等様々な取組により、ご当地グルメの普及を図った。また、三陸S U Nの活用による首都圏での生鮮水産物の販路の拡大等に資する取組を実施した。今後とも、他業種との連携の促進による高収益化に向けた取組を推進する必要がある。 ・施策2「新産業の創出と起業・第二創業支援」については、大船渡市ふるさとテレワークセンター内に、サテライトオフィスを2室拡張整備し、テレワークの推進に努めるとともに、低利用水産物の取引マッチングやワインぶどう産地化に向けた連携を模索するなど新分野進出への働きかけを行った。復興需要収束を見据えた取組を更に加速させる必要がある。 ・施策3「地域産業人材の育成とキャリア教育の推進」については、在職者や求職者等への職業訓練や研修会、各学校での職場体験学習の充実を図るとともに、遠隔職業教育プログラムの環境が整い、プログラマーの育成を図った。今後は、さらなるプログラマーの育成や活用を推進する必要がある。	＜今後の方向性＞ 引き続き、3施策9プロジェクトを実施する。 ・民間事業者等との連携を深めながら、地域産業の活性化に資する取組を強化する。 ・漁業や水産流通加工業の振興については、水産業振興計画に基づき水産関係者と連携しながら着実に推進するとともに、市内漁業協同組合が策定した地域再生営漁計画の推進を支援する。 ・港湾物流拠点化に向けて、ポートセールスやコンテナ用上屋倉庫の有効活用等による更なる貨物確保とともに、道路整備やI L C誘致等総合的に取り組む。 ・年間を通してさんまグルメを味わうことができる「さんまグルメフェア」の開催等、引き続き、官民一体によるさかなグルメのまちづくりを全市的に展開するとともに、6次産業化等を推進する。また、未利用・低利用資源の探索及び域内取引マッチングの推進、商品開発及び販路開拓の支援を充実する。 ・ふるさとテレワークセンターを核としたI C T産業の集積を図るとともに、I C Tエンジニアと地元農林漁業者等との連携を促進し、新たなビジネスの創出を図る。 ・起業家や第二創業等に取り組む企業への伴走型支援を基本としたフォローアップと新分野進出等への支援、創業チャレンジを促進するためのリスク軽減支援の拡充などにより、成長を起こす新しい発想を持ち、挑戦を志向する人材の輩出・育成を推進する。
	進捗度	B 進捗度の理由 さかなグルメのまちづくりやテレワークの充実、低利用水産物の取引マッチングやワインぶどう産地化に向けた連携を模索するなど新分野進出への働きかけ等の様々な取組によりしごとづくりが進む一方で、商品開発・販路開拓の仕組みづくり、地域金融機関等と連携した新たな地域密着型企業の発掘、個別支援の強化による起業家の創出に資する支援策の検討など進める必要がある。	

＜基本目標1の検証シート＞

総合戦略プロジェクト検証シート（平成27～30年度実績を踏まえて）

プロジェクト名	111 水産業連携強化促進プロジェクト
---------	---------------------

計画内容	手段・意図	水産業に係る生産、加工、流通の連携強化による稼ぐ力（域外から収益を得る力）の強化により、	水産業に係る生産、加工、流通の連携強化による稼ぐ力（域外から収益を得る力）の強化により、	
	目的	人材不足解消に向けた機械化による業務省力化の推進する。	・域内調達率の向上を促進する。 ・他業種との連携を強化する。 ・地域ブランド化の構築等を推進する。	

重要業績評価指標		単位	目標値 (R01)	基準値 H26	実績値（計画期間）					達成率 (対H30)
					H27	H28	H29	H30	R01	
①	大船渡市魚市場水揚高	単 百万円	7,200	7,042	6,107	5,694	6,979	6,502		90.3
②	大船渡市魚市場水揚量	単 t	60,000	52,861	41,799	36,076	37,605	43,393		72.3
③	食料品製造出荷額（水産加工品）	単 億円	128	113	138	156	226	204		159.4

※③の数値は、当該年度で把握した数値であり、2年前の実績値である。

事 関 連 事 業	① 地方創生推進事業（ローカル10,000）【再掲】	【0千円】	⑦ 大船渡魚市場水揚増強対策事業	【3,226千円】
	② 物産販路拡大事業	【1,123千円】	⑧ 地域基幹産業人材確保支援事業	【10,000千円】
	③ 企業立地推進事業	【9,169千円】	⑨ 水産業振興・情報発信事業	【2,535千円】
	④ 産学官連携交流促進支援事業	【8,177千円】	⑩ 高度衛生品質管理地域づくり事業	【859千円】
	⑤ 雇用促進奨励支援事業	【5,090千円】	⑪ 地方創生推進事業（スローシティ大船渡移住・交流促進）【再掲】	【32,989千円】
	⑥ 起業支援事業【再掲】	【14,724千円】		
※【 】内の数値は、平成30年度事業費（決算額）である。				
評 画 具 現 化 や 指 標 達 成 に 向 け た 取 組 状 況 等	取組の実績（H27～）	・岩手大学、北里大学と市内事業者の共同研究に対して、補助金を交付した。採択件数17件、補助金額15,000千円（平成27年度～平成29年度）〔④〕 ・大船渡市水産振興会と連携して、訪問件数延べ380件、誘致活動参加者数延べ127人が廻来船等の誘致により水揚増強を図った。 ・水産加工業の人手不足対策として、宿舍等の建設費用の一部を補助し、合計13人を新規雇用（全て外国人）した。〔⑧〕 ・平成29年8月1日付けで、大船渡産水産物の魅力発信等を行う地域おこし協力隊隊員1人を委嘱したが、令和元年6月30日付で自己都合により退職。〔⑨〕 ・平成28年4月12日一般社団法人大日本水産会より優良衛生品質管理市場・漁港認定を受け、平成31年3月18日岩手県高度衛生品質管理地域として認定された。〔⑩〕 ・地域経済循環創造事業交付金を活用し、地域金融機関と共同して水産加工等の工場整備を支援するとともに、原料確保に係る取引拡充に向けた取組を検討した。〔①〕 ・大船渡ふるさと交流センター「三陸SUN」と綾里漁協が連携し、首都圏での生鮮水産物の店頭及び企業向けでの予約販売を試験的に実施した。〔⑪〕 ・人材不足の解消を図るため、事業主に対する既存の雇用奨励金制度を縮小し、新たに新規学卒者等に対する就職奨励金制度を創設した。〔⑤〕 ※〔 〕内の数値は、関連する事務事業である。		
	H30年度の変化	【新たな取組等】 ・シビックテック大船渡において、水産加工場における動線効率化の課題検討を行った（試作までは至っていない）。 ・廻来船等の誘致を訪問件数延べ90件、誘致活動参加者数延べ28人行った結果、大船渡魚市場水揚高の32.2%を県外船籍が占めた。 ・平成30年度分として、2事務所が宿舍を整備し、今後3年間で59人の新規雇用を予定している。〔⑧〕 【既存取組の拡充・見直し等】 ・就職奨励金の交付対象である新規学卒者の範囲を中学校、高等学校、特別支援学校の卒業者に拡充した。〔⑤〕 ※平成29年度実績12件（うち水産加工業0件）から平成30年度実績84件（うち水産加工業3件（すべて新卒者））		



評価結果	（指標の状況分析含む）	上記取組による成果		
		（指標の状況分析含む）		
評価結果	（内部評価）	課題と今後	＜課題＞	
			・原魚の確保	⇒ ・永続的な水産資源の安定確保に向けた施策の充実の国等への働きかけ ・漁船誘致の継続・拡大実施し、さらなる水揚増強の推進
			・労働力の安定的な確保	⇒ ・U I J ターン者、女性、障がい者、再雇用等の促進
			・水産系未利用・低利用資源の活用促進	⇒ ・未利用・低利用資源の探索及び域内取引マッチングの推進、商品開発及び販路開拓支援
				⇒
進捗度	B	進捗理由	宿舎等の新築、改築、購入費用の一部補助等により水産加工業の外国人労働者の雇用環境の改善により人材確保に寄与している。しかしながら、積極的に募集してもなかなか人材を確保できない状況である。また、県内の市では、唯一岩手県高度衛生品質管理地域の認定を受けており、今後のブランド化の促進に向け、業界全体の動きになるよう促す必要がある。	

総合戦略プロジェクト検証シート（平成27～30年度実績を踏まえて）

プロジェクト名	112 おいしい「食」づくり力向上プロジェクト
---------	-------------------------

計画内容	手段・意図	水産業、食料品製造業、飲食サービス業の垣根を越えて、水平・垂直方向で連携し、	地元食材を使った特産品や地域メニューの開発を促し、
	目的	地元の「食」の掘り起こしやおいしい「食」を作る技術や知恵を習得する場を設ける。	地元食材を地元で提供できる体制を構築する。都市部との流通経路を確立する。

重要業績評価指標	単位	目標値 (R01)	基準値	実績値（計画期間）					達成率 (対H30)
			H26	H27	H28	H29	H30	R01	
① 新たに開発された特産品及び地域メニュー件数 累	件	20	9	13	18	26	43		215.0
②									

関連する 事務事業	① 地方創生推進事業（スローシティ大船渡移住・交流促進）【再掲】	【32,989千円】	④ 産学官連携交流促進支援事業【再掲】	【8,177千円】
	② 物産販路拡大事業	【1,123千円】	⑤ 起業支援事業【再掲】	【14,724千円】
	③ さかなグルメのまち地域振興事業	【2,523千円】		
	※【 】内の数値は、平成30年度事業費（決算額）である。			
計画の実績（H27～）や 目標達成に向けた取組状況等	・地元水産加工業者がNPOと連携し、実践型インターンシップを活用した商品開発に取り組んだ。〔①〕			
	・東京都内に「大船渡ふるさと交流センター」を開設するとともに、実地販売や市場調査に着手した。〔①〕			
計画の実績（H27～）や 目標達成に向けた取組状況等	・大船渡フィッシュ&チップスメニューの普及を図るため、イベント等で提供した。			
	・市民有志の「さかなグルメのまち大船渡実行委員会」を立ち上げ、水産物（さんま）を利用したまちおこし活動の戦略を策定するとともに、実行委員会と市との連携体制を構築した。〔③〕			
	・まちおこしのアイデア出しを図るため、さかなグルメ志民フォーラム及びワークショップを開催した。〔③〕			
	・「さかなグルメのまち大船渡実行委員会」と市との連携により、新たに、プロの料理人によるさんま料理教室やさんまを活用したプレミアム料理のフルコース試食会等を実施した。また、一年間を通じて食べられる新ご当地グルメとして、さんま餃子の試作品を開発し、イベント等で提供した。〔③〕			
	・おいしい「食」づくり研究会を市内水産加工企業3社、印刷企業1社で立ち上げ、明治大学のエクスターンシップや大船渡ふるさと交流センターにおけるマーケティングと連携しながら、商品の改良や新商品の開発を支援した。〔①〕			
	※【 】内の数値は、関連する事務事業である。			
	【新たな取組等】			
	・市内の飲食店24店舗で「さんまグルメ」メニューを提供する「さんまグルメ」フェアを実施した。〔③〕			
	【既存取組の拡充・見直し等】			
	・おいしい「食」づくり研究会を市内水産加工企業等3社の試作品開発等を実施するとともに、明治大学のエクスターンシップや大船渡ふるさと交流センターにおけるマーケティングと連携しながら、商品の改良や新商品の開発を支援した。〔①〕			



評価結果 (内部評価)	上 (指標の状況分析を含む)	・平成30年度の「さかなグルメのまち大船渡」の活動については、これまでは十分に実施できなかったグルメ関連事業に力を入れ、より多くの市民に関わってもらいながら、大船渡のさんまメニューの掘り起こしや年間を通してさんまグルメを味わうことができる活動を行うことができた。また、「さんまグルメ」フェアの開催により、年間を通して食べられる「さんまグルメ」の普及が図られた。 ・明治大学と連携して実施した大船渡ふるさとセンターでの首都圏マーケティング調査結果を踏まえ、連携協力した地元水産加工会社3社とともにおいしい「食」づくり研究会を立ち上げ、パッケージデザインや商品の試作活動を行った。		
	課題と今後の方向性等	< 課 題 >		< 今後の方向性 >
		・年間を通して食べられる新ご当地（さんま）グルメの普及		⇒ ・市民や観光客が年間を通して食べられる「さんまグルメ」のフェアの開催
		・消費者ニーズに沿った商品開発・販路開拓を企画・実施できる仕組みの構築		⇒ ・三陸SUNでの消費者動向調査の地元企業へのフィードバックによる商品開発の促進 ・大船渡スポット等と地元企業との取引マッチングの推進
	・		⇒ ・	
進捗度	A	進捗度の	「さかなグルメ」の意識付け等がより深まり、民間事業者の特産品開発が進んでいる。 さらなるご当地グルメの普及と商品開発・販路開拓の仕組みづくりが必要である。	

総合戦略プロジェクト検証シート（平成27～30年度実績を踏まえて）

プロジェクト名	113 持続可能な漁業推進プロジェクト
---------	---------------------

計画内容	手段・意図	担い手育成を進めるため、漁協等の関係機関と連携して、	担い手育成を進めるため、漁協等の関係機関と連携して、
	目的	漁業従事希望者に実地研修等による技術伝承を行う仕組みづくりを行う。	6次産業化やICTを活用した販路の多様化等の新たなビジネスモデルの構築を促す。

重要業績評価指標		単位	目標値 (R01)	基準値 H26	実績値（計画期間）					達成率 (対H30)
					H27	H28	H29	H30	R01	
① 浅海水産物生産額	単	千円	1,896,700	1,469,895	1,930,516	2,365,979	2,948,449	2,938,722		154.9
② 浅海水産物生産量	単	t	8,825	6,433	6,432	6,646	6,793	7,644		86.6
③ 新規漁業就業者数	単	人	42	33	54	32	50	40		95.2
④ 漁業者等による新たなビジネスモデル構築件数	累	件	5	0	0	1	1	3		60.0

※①②の数値は、当該年度で把握した数値であり、H26基準値は2年前、H27～H30実績値は1年前の実績値である。

関連する 事務事業	① 地方創生推進事業（スローシティ大船渡移住・交流促進）【再掲】 ② 起業支援事業【再掲】 ③ 担い手育成事業 ※【 】内の数値は、平成30年度事業費（決算額）である。		④ 漁業担い手確保支援事業 ⑤ 地域再生営漁活動支援事業 ⑥ 地方創生推進事業（ふるさとテレワーク普及促進・地場産業連携推進）【再掲】		
	【32, 989千円】 【14, 724千円】 【2, 917千円】		【200千円】 【1, 882千円】 【29, 999千円】		
計画具現化しや 目標達成し に向けた取組 状況等	取組の実績（H27～）	・地域の農林水産物を活用した加工品等の開発を促進するため、加工品試作開発に4件、加工用備品整備に1件、それぞれ費用の一部を補助した。〔②〕 ・担い手確保を図るため、首都圏で開催された漁業就業フェアでPR活動を展開した。〔③〕 ・漁業者、漁業関係団体等と連携し、平成28年9月に漁業就業者確保育成協議会を設立し、情報発信及び各種取組を実施した。〔③〕 ・漁業者等が市外から従事者を確保する際に必要となる宿舍等の建設費の一部及び借上費用を補助した。〔④〕 ・各漁協において策定した地域再生営漁計画に係る取組に対して支援した。〔⑤〕 ・綾里漁協が主導して海産物の販売・飲食サービスの拠点を花巻市に平成28年11月に開設した。 ・大船渡ふるさと交流センター「三陸SUN」と綾里漁協が連携し、首都圏での生鮮水産物の店頭及び企業向けでの予約販売を試験的に実施した。〔①〕 ・水産系未利用資源の活用手法について、生産者、小売及び飲食業者との意見交換の場を設け、事業化を検討した。〔①〕 ・シビックテック大船渡において、漁業者とITエンジニアによる意見交換の場を設けたが、試作検討には至らなかった。〔⑥〕 ※〔 〕内の数値は、関連する事務事業である。			
		【新たな取組等】 ・新規漁業就業者の確保を図るため、漁業就業フェアにて新規就業者の確保に努めた（出展ブース相談者8人、内2人が現地で職場体験等を実施）。〔③〕 ・漁業就業者を取り巻く現状を踏まえ、関係機関と連携し、漁業就業者の確保・育成に関する取り組みを総合的に展開することを目的に「大船渡版漁業担い手確保・育成ガイドライン」を策定した。〔③〕 ・当市で新たに漁業を始める方を支援する「意欲ある浜の担い手支援事業補助金」を創設した。〔③〕			
	H30年度の変化	【既存取組の拡充・見直し等】 ・中小企業が行う加工品の試作開発に4件、加工用備品整備に1件、計5件の取組を支援した（1, 964千円）。〔②〕			



評価結果 （内部評価）	上記取組による成果	・ 3 漁業者が宿舍を整備し、10人の就業があった。 ・ 補助制度の創設により、漁家子弟 1 人及び新規就業者 1 人が制度を活用し就業した。 ・ 地域漁業をリードする将来の水産業の担い手として地域に定着することを目的とする「いわて水産アカデミー」を平成31年 4 月開講予定（7 人内 1 人が宿舍整備事業を活用し参加予定）。令和 2 年度も引き続きアカデミー開催予定。 ・ 予約店頭販売の消費者反応に基づき引渡し方式から配送方式に切り替えるなど、新たな販売サービスが確立できた。																	
	課題と今後の方向性等	<table><tr><th>< 課 題 ></th><th></th><th><今後の方向性></th></tr><tr><td>・ 後継者の事業継承や新規就業者等新たな担い手の確保策の充実</td><td>⇒</td><td>・ 漁業就業者確保育成協議会を中心とした就業情報の発信や各種担い手対策事業の実施</td></tr><tr><td>・ 生鮮水産物・加工水産物の販路の多様化に対応できる体制の構築</td><td>⇒</td><td>・ 大船渡ふるさと交流センターにおける三陸マリアージュを中心とした新たな流通システムの構築</td></tr><tr><td>・ 漁業や加工業に係る課題設定段階からの意見交換の場の設定と課題解決に向けた体制の構築</td><td>⇒</td><td>・ 産学官地域課題研究会の運営、漁業者・製造業者・水産流通業との域内マッチングによる連携強化</td></tr><tr><td>・</td><td>⇒</td><td>・</td></tr></table>			< 課 題 >		<今後の方向性>	・ 後継者の事業継承や新規就業者等新たな担い手の確保策の充実	⇒	・ 漁業就業者確保育成協議会を中心とした就業情報の発信や各種担い手対策事業の実施	・ 生鮮水産物・加工水産物の販路の多様化に対応できる体制の構築	⇒	・ 大船渡ふるさと交流センターにおける三陸マリアージュを中心とした新たな流通システムの構築	・ 漁業や加工業に係る課題設定段階からの意見交換の場の設定と課題解決に向けた体制の構築	⇒	・ 産学官地域課題研究会の運営、漁業者・製造業者・水産流通業との域内マッチングによる連携強化	・	⇒	・
	< 課 題 >		<今後の方向性>																
	・ 後継者の事業継承や新規就業者等新たな担い手の確保策の充実	⇒	・ 漁業就業者確保育成協議会を中心とした就業情報の発信や各種担い手対策事業の実施																
・ 生鮮水産物・加工水産物の販路の多様化に対応できる体制の構築	⇒	・ 大船渡ふるさと交流センターにおける三陸マリアージュを中心とした新たな流通システムの構築																	
・ 漁業や加工業に係る課題設定段階からの意見交換の場の設定と課題解決に向けた体制の構築	⇒	・ 産学官地域課題研究会の運営、漁業者・製造業者・水産流通業との域内マッチングによる連携強化																	
・	⇒	・																	
進捗度	B	進捗理由	担い手確保のための宿舍整備又は借上げに要した経費の一部補助等により職場環境の改善が図られた。 未利用・低利用資源の活用での漁業者・製造者・水産流通業者の連携が図られた。また、漁業者を中心に新たな品種の養殖への取組が出てきた一方で、商品開発や販路開拓といった面での強化が必要である。																

総合戦略プロジェクト検証シート（平成27～30年度実績を踏まえて）

プロジェクト名	114 港湾物流機能強化プロジェクト
---------	--------------------

計画内容	手段・意図	多様な産業立地の促進、地場産業の振興に資するため、関係機関・団体と連携しながら、	
	目的	港湾物流機能の強化を図り、港湾貨物取扱量の増大を図る。	

重要業績評価指標		単位	目標値 (R01)	基準値	実績値（計画期間）					達成率 (対H30)
				H26	H27	H28	H29	H30	R01	
① 港湾取扱貨物量	単	万 t	300	239	263	247	229	264		88.0
② コンテナ貨物取扱量（実入り）	単	TEU	2,500	1,027	1,534	1,705	1,854	1,859		74.4
③ コンテナ貨物荷主企業数	単	件	30	19	20	23	26	21		70.0

※①の数値は、当該年度で把握した数値であり、1年前の実績値である。

関連 事務 連 事 業	① 国際リニアコライダー誘致促進事業	【16,574千円】	③ コンテナ定期航路利用促進事業	【13,486千円】
	② 大船渡港物流強化促進協議会運営事業	【4,000千円】	④ コンテナ用上屋運営管理事業	【866千円】
	※【 】内の数値は、平成30年度事業費（決算額）である。			

計画具 現化 」や 指標 達成 」に 向け た取 組状 況等	取組の実績（H27～）	・ I L C の誘致については、建設段階から大船渡港の利用等経済的波及効果が見込まれることから、県を含む関係機関との連携を強化しながら、想定される施設建設や物流等に係る情報を収集している。〔①〕 ・ 大船渡港の物流拡大や物流圏の地域経済振興を図ることを目的に、内陸自治体や商工団体、県内の企業で構成している大船渡港物流強化促進協議会に参画し、首都圏での大船渡港ポートセミナーを共催する等、大船渡港の P R や利用促進を呼びかけた。〔②〕 ・ 県内や首都圏の荷主企業等を訪問し、大船渡港のポートセールスを実施し、新たな荷主の掘り起こしを行った。〔②〕 ・ 大船渡港のコンテナ利用増加に向けた共同利用コンテナ用上屋が平成29年 7 月に完成し、運用を開始した。〔④〕 ・ I L C 誘致に向けた取組を積極的に進めるため、大船渡港物流強化促進協議会として東北 I L C 協議会に加入した。〔②〕 ・ これまで訪問したことがない企業（東京に事務所を構える商社等）に対しポートセールスを実施する等、新たな荷主の掘り起こしを行った。〔②〕 ・ I L C 誘致のキーパーソンとなる研究者等から、I L C に係る物流について情報収集を行った。〔①〕 ・ 大船渡港セミナー参加人数 H27 176人、H28 223人、H29 195人、H30 157人〔②〕 ・ ポートセールス企業訪問等実績（延数）H27 184社、H28 167社、H29 207社、H30 313社〔②〕 ※〔 〕内の数値は、関連する事務事業である。
	H30年度の変化	【新たな取組等】 ・ I L C 実現を見据え、大船渡港の利活用が図られるよう「大船渡港の活用等プラン」を策定し、I L C 関連機器類の大船渡港での荷揚げや保管、さらには当港から I L C 施設予定地までの輸送路の調査、検討を行い、輸送の可否や課題等を整理した。〔①〕 ・ 市内企業が予定しているバイオマス発電において、大量の燃料の輸入が見込まれることから、岩手県及び当該企業と港湾施設の利用計画等について、協議・意見交換をした。 【既存取組の拡充・見直し等】 ・ コンテナ航路の安定運航のため船社に交付していた補助金について、取扱量の増加に対応した補助内容に変更した。〔③〕



評価結果 （内部評価）	（上記取組の状況分析を含む）成果	・ 港湾取扱貨物量は年度によって多少の増減は見られるものの、平成30年度は増加した。 ・ コンテナ貨物については、平成30年 4 月の国内コンテナ船社再編に伴う混乱の影響や不漁に伴う冷凍コンテナの輸出が減少したにも関わらず、通年では前年度を上回ったことから、大船渡港の貨物量は増加基調が続いていると捉えている。		
	課題と今後の方向性	＜ 課 題 ＞		＜今後の方向性＞
		・ 大船渡港の知名度向上		⇒ ・ 効果的なポートセールスの実施
		・ 市内企業の輸出入に係る大船渡港利用の促進		⇒ ・ 市内コンテナ物流関係者等と連携しながら、市内荷主への大船渡港利用の働きかけ
	進捗度	B	進捗 理由 の	コンテナ貨物取扱量やバラ貨物を含む港湾貨物取扱量ともに増加しているが、さらに新規に獲得できる貨物がある とと捉えており、引き続きポートセールス等に取り組む必要がある。

総合戦略プロジェクト検証シート（平成27～30年度実績を踏まえて）

プロジェクト名	121 テレワーク導入促進プロジェクト
---------	---------------------

計画内容	手段・意図	官民連携により市内にふるさとテレワークセンターを開設し、ふるさとテレワークモデル実証事業の経過・成果を踏まえながら、	首都圏のＩＣＴ技術者（自営業者）の移住を促進し、	当市ならではの働き方として、テレワーク移住者に対して、農林漁業等の就労体験を通じた相互交流により、	当市ならではの働き方として、テレワーク移住者に対して、農林漁業等の就労体験を通じた相互交流により、	テレワークの手法を活用して、	
	目的	都市部のICT関連企業の業務誘致を図る。	新たな産業として振興を図る。	移住者の定着化を図る。	農林漁業のＩＣＴ化を促進する。	既存企業の新たな事業展開の一つとして、あるいは、新たな起業の一形態として定着化を図る。	

重要業績評価指標		単位	目標値 (R01)	基準値 H26	実績値（計画期間）					達成率 (対H30)
①	テレワーク実践事業所数	累 事業所	5	0	1	3	4	5		100.0
②	テレワーク就業者数	累 人	100	0	36	78	92	161		161.0

関連する 事務事業	① 地方創生推進事業（ふるさとテレワーク普及促進・地場産業連携推進）【29,999千円】 ② 地方創生推進事業（地域おこし協力隊）【12,943千円】									
	※【 】内の数値は、平成30年度事業費(決算額)である。									
計画具現化」や 指標達成」に向けた取組状況等	取組の実績（H27～）	・大船渡市ふるさとテレワークセンターを引き続き開設し、各種イベントや講座を開催するとともに、アプリ開発に係るワークショップを開催した。〔①〕 ・ICT企業間の技術交流の場を組織し、技術やスキルの底上げのための情報交流を実施した。〔①〕 ・首都圏ＩＣＴエンジニアの短期移住を推進するため、民間主導のギークハウス大船渡と連携して、地元事業者とのマルチワークやＩＴコラボにつながるアイデアソンやハッカソン等を実施した。〔①〕 ・緊急雇用創出事業を活用して情報関連人材の育成を行った。〔①〕 ・在宅テレワークの普及促進に向け、都市部企業の業務誘致活動を展開したところ、１社が開設した。〔①〕 ・誘致活動と並行して、ワーカーの雇用につなげるため、ＩＣＴ基礎スキル習得の研修プログラム開発を委託。〔①〕 ・地域おこし協力隊制度を活用し、半農半ＩＴスタイルの実践に向けて協力隊員２人を委嘱した。〔②〕 ・関連企業に対して、雇用型テレワーク及びサテライトオフィス導入に係る意向や条件等に関する訪問調査を実施した。〔①〕 ・大船渡市ふるさとテレワークセンター内に、シェアオフィス１室とYouTuberスタジオ１室、工作室１室を拡張整備した。〔①〕 ・半農半ＩＴスタイルの実践に向け、地域おこし協力隊制度の活用により隊員１人を増員した。〔②〕 ※〔 〕内の数値は、関連する事務事業である。								
		【新たな取組等】								
	H30年度の変化	【既存取組の拡充・見直し等】 ・大船渡市ふるさとテレワークセンター内に、サテライトオフィス２室を拡張整備した。〔①〕								



評価結果 (内部評価)	上記取組による成果 (指標の状況分析含む)	・ふるさとテレワークセンターの延べ利用者数が6,677人、サテライトオフィス等の開設事業所数が3社、地元雇用者数が4人、ギークハウス利用者数が300人となった。		
	課題と今後の方向性等	<課題>		<今後の方向性>
		・地域課題の解決に向けたICTの持つ解決力を活かした人的ネットワークの強化とICT人材育成体制の構築	⇒	・産学官地域課題研究会の運営によるICT課題解決型人材の育成
		・テレワーカーの短期移住者の定住化を図るための収入源確保への支援体制の構築	⇒	・シェアハウス等と連携した農漁業等のサポート就労の場の確保
		・ICT産業の集積に向けた企業間連携の促進	⇒	・テレワークセンターを拠点として企業間の業務連携のマッチング、県内ICT企業とのマッチングによる企業誘致・業務誘致の推進
		⇒	・	
進捗度	A	進捗理由	大船渡市ふるさとテレワークセンターの認知が安定し、利用者が増加している。ICT人材の育成に係る推進体制や教育プログラムが整っており、今後、より高度な実践力を育成するプログラムによって、ICT企業の誘致や業務誘致につなげていくことが必要である。	



総合戦略プロジェクト検証シート（平成27～30年度実績を踏まえて）

プロジェクト名	122 新分野進出促進プロジェクト
---------	-------------------

計画内容	手段・意図	建設業等について農業や観光産業等への進出を促し、	間伐材や木質バイオマスの活用促進により	椿や水産物をはじめとする自然資源、地域の歴史や生活に根ざした文化資源等、	中山間地域の特性を踏まえた施設型・周年生産型農業の確立等、	農林業者と製造業や観光関連産業、情報関連産業等の異業種交流の場を設けながら、	ICTを活用した若年女性の就業の場が確保できる
	目的	復興需要収束後の雇用確保に努める。	林業再生とエネルギー産業の創出を図る。	これまで未利用・低利用であった地域資源の活用を促進する。	新たな産業の創出を図る。	6次産業化の取組や新たな商品・サービスの開発等を促進する。	産業の立地を図る。

重要業績評価指標		単位	目標値 (R01)	基準値	実績値（計画期間）					達成率 (対H30)
				H26	H27	H28	H29	H30	R01	
① 新分野進出事業所数	累	事業所	5	2	1	2	6	6		120.0
② 雇用創出数	累	人	80	9	2	7	21	21		26.3

関連する事業	① 地方創生推進事業（ローカル10,000）	【0千円】	⑥ 起業支援事業【再掲】	【14,724千円】
	② 環境未来都市推進事業【再掲】	【2千円】	⑦ 新規就農者支援事業	【1,500千円】
	③ 企業立地推進事業【再掲】	【9,169千円】	⑧ 椿利活用推進事業	【8,962千円】
	④ 産学官連携交流促進支援事業【再掲】	【8,177千円】	⑨ 椿油産地化推進事業	【500千円】
	⑤ 雇用促進奨励支援事業【再掲】	【5,090千円】		
計画の実現化に向けた取組状況等	※【 】内の数値は、平成30年度事業費（決算額）である。			
	・地域密着型企业等の新たな事業の立ち上げを支援するため、地域金融機関等と連携して相談対応し、地域経済循環創造事業交付金に2件申請した。〔①〕			
	・地域の農林水産物を活用した加工品等の開発を促進するため、 試作開発 費用の一部を補助した。〔⑥〕			
	・椿の利活用や産業化に向けた取組の展開として、引き続き椿利活用推進員を配置し、「椿の里づくり行動指針」に基づき、ヤブツバキの植樹や椿実収穫活動等の拡充を図るとともに、民間事業者による仮設搾油施設の設置に向けた情報交換等を実施した。〔⑧〕			
	・建設業等の復興需要収束への対応については、大船渡公共職業安定所や大船渡商工会議所との情報交換し、推移を見守りながら対応することを確認した。			
H30年度の変化	・子育て女性を対象に、首都圏のICT企業の業務を誘致した。			
	・大船渡市総合交流ターミナル施設「世界の椿館・基石」について、隣接する基石海岸レストハウス等の集客施設と連携した相互情報発信や共同イベント開催等の展開により、集客の通年化を図るため、平成29年度に既存温室の展示環境改善とガラス温室の増築を行う			
	・若年者の地元企業への就職及び定着を促進するため、事業主への雇用奨励金を縮小し、新規学卒者等に対する就職奨励金制度を創設した。〔⑤〕			
	・末崎町内に民間事業者による仮設搾油施設が設置され、市民等が収穫した椿実の買取を行った。〔⑧〕			
	・市民主体の椿実収穫の活発化、椿油生産量の増加、さらに椿の産業利用の拡大等を図るため、平成29年度に搾油機の導入と民間事業者と連携した椿油関連商品等の開発やテストマーケティングの支援を実施した。			
H30年度の変化	※〔 〕内の数値は、関連する事務事業である。			
	【新たな取組等】			
	・地域密着型企业を支援し、低利用水産物の取引マッチングを行い、地域内連携を促進した。			
H30年度の変化	・地域密着型企业と農業者との情報交換の場を設け、ワインぶどう産地化に向けた連携を模索した。			
	【既存取組の拡充・見直し等】			
	・就職奨励金の交付対象である新規学卒者の範囲を中学校、高等学校、特別支援学校の卒業者に拡充した。〔⑤〕			
H30年度の変化	・椿実収穫の活発化を図るため、市内のスーパーマーケットへの椿実回収ボックスの設置を行った。〔⑧〕			
	・椿の里づくりを推進するため、「椿振興官民懇談会」を設置するとともに、「椿の里」づくり行動指針の見直しを行った。〔⑧〕			



評価結果 (内部評価)	上記取組による成果	・地域経済循環創造事業交付金を活用しながら、平成29年度にキャッセン大船渡の8街区に2企業が工場を建設し、創業した。 ・遊休農地等への椿の植樹活動をはじめ、市民等による椿実収穫から民間買取の仕組みの定着化、椿学習や椿講座の継続実施等により、市民の椿に対する関心度や愛着度は徐々に高まってきているものと考えられる。 ・雇用促進奨励支援事業の拡充により、奨励金交付件数が平成29年度実績12件から平成30年度実績84件に増加した。			
	課題と今後の方向性等	< 課 題 >		< 今後の方向性 >	
		・食品関連、観光関連等の牽引事業者と連携事業者のプラットフォームの構築		⇒	・三陸マリアージュを中心とした新たな流通システムの構築、観光地域情報プラットフォームの構築
		・未利用・低利用資源の確保・活用に係る事業者間連携の促進		⇒	・未利用・低利用資源の探索及び域内取引マッチングの推進、商品開発及び販路開拓支援
		・地場企業の課題に応じたICT活用の促進		⇒	・産学官地域課題研究会の運営による地場企業のICT活用促進
		・椿実の安定確保 ・椿油製造の安定化と関連商品を研究開発する事業者の発掘等		⇒	・椿の植栽地の拡充、植樹木の適切な管理及び椿実確保のための活動（市民への周知等）の強化
		・世界の椿館において、技術講座や搾油体験などの椿を包括的に楽しむための仕掛けづくり		⇒	・集客の通年化に向けた取組の強化
進捗度	B	進捗理由	地域金融機関と連携した地域密着型企业等の新たな事業の立ち上げが図られている。今後、地域密着型企业を中心として域内の連携企業や生産者との具体的な連携を支援することが求められる。また、地域金融機関等と連携を密接にして新たな企業の発掘を進める必要がある。		

総合戦略プロジェクト検証シート(平成27～30年度実績を踏まえて)

プロジェクト名	123 出る杭育てるプロジェクト(起業家輩出プロジェクト)
---------	-------------------------------

計画内容	手段・意図	起業希望者等に対するセミナーや交流会を開催し、 起業しやすい環境づくりとして、新たに起業した人や起業希望者等が利用できる事務所やコワーキングスペース等の設置、起業家等を支援する地域ラウンドテーブルの構築や専門コーディネーターによる伴走型支援の推進など、
	目的	起業への動機付けを行うとともに、参加者相互の連携を促進する。 社会起業も含め、新たな産業の創出を図る。

重要業績評価指標	単位	目標値 (R01)	基準値	実績値（計画期間）					達成率 (対H30)
			H26	H27	H28	H29	H30	R01	
① 起業相談者数	単人	31	26	18	21	12	16		51.6
② 起業・創業件数	単件	40	59	55	39	31	29		72.5

事業関連 事務事業 取組の実績（H27～） 評価 計画具現化」や 指標達成」に向けた取組状況等 H30年度の変化	① 起業支援事業 【14,724千円】 ※【 】内の数値は、平成30年度事業費（決算額）である。 ・大船渡商工会議所等と連携し、定期的に起業相談会を開催した。〔①〕 ・市立図書館にビジネス関連書籍の充実を図り、起業希望者への情報提供に努めた。〔①〕 ・相互連携を促すため、起業家等交流ネットワーク事業として起業家、地域金融機関、大学等の関係者による情報交換の場を設定した。〔①〕 ・大船渡なりわい未来塾を開講し、起業や事業拡大等のための経営スキルの向上と事業計画の作成手法を学ぶ機会を作った。〔①〕 ・東北未来創造イニシアティブと連携して未来創造塾を開講し、地域経済を牽引するリーダー人材の育成支援した（H28終了）。〔①〕 ・起業後間もない起業家の経営安定を支援するため、起業家経営安定化支援事業補助金を交付した。〔①〕 ・事業者の6次産業化の取組を支援するため、6次産業化支援事業補助金を交付した。〔①〕 ・起業への意欲の向上とビジネスアイデアの創出を促す取組として、ビジネスプランコンテストを開催した〔①〕 ・管内高校や岩手大学の協力のもと、高校生や若者向け起業家育成講座（ビジネスプラン作成支援講座）を開催した。〔①〕 ・東北未来創造イニシアティブの人材育成道場（未来創造塾）の後継事業として、大船渡商工会議所が中小企業の経営者や後継者等を対象とする「大船渡ビジネスアカデミー」の開催を支援した。〔①〕 ・起業家等交流ネットワーク事業の一環として、女性起業家・経営者等によるネットワーク作りを支援するとともに、女性起業家等による交流の場「けせん女志会」の発足を支援した。〔①〕 ※〔 〕内の数値は、関連する事務事業である。
	【新たな取組等】 【既存取組の拡充・見直し等】 ・事業者による6次産業化の試みを推進するため、補助対象を従来の小規模事業者から中小企業者へ拡充した。〔①〕



評価結果	「上記取組による分析含む」 ・起業に興味関心を有する方への個別相談や、実際に起業を志す方を対象とした基礎知識を学ぶ講習等、それぞれのステージに応じた取組で起業しやすい環境を整えたことにより、多くの起業が生まれた（H27～H30新規開業者154件）。 ・起業家相互又は異業種間の交流を促進することで、起業後の安定経営や経営力向上等、自社の成長へのきっかけ作りへつなげてもらう機会が増えた。 ・高校生を中心とする若者に対し、将来、ビジネスシーンで活躍するために必要な思考力を磨くための起業家教育を実践し、将来の地域経済を担う人材の育成に寄与した。 ・未来創造塾や大船渡ビジネスアカデミーの開講により、地域を牽引するリーダー人材や次代の経営人材の育成に努め、これまでに50人の人材を輩出した。	
（内部評価）	課題と今後の方向性等	＜課 題＞ ・ 起業家や第二創業等に取り組む企業へのフォローアップ ・ 創業チャレンジを促進するため、事業者の創業段階におけるリスク軽減支援 ＜今後の方向性＞ ・ 伴走型支援を基本とした起業家へのフォローアップと企業の第二創業や新分野進出等への支援の拡充 ・ 既存の補助制度活用のほか、起業家個々の状況に応じた支援の拡充
	進捗度	A 各種事業の展開により、市民の起業に対する機運の醸成と起業を志す人への支援の仕組みを確立したことにより、所期の目標を達成した。復興需要経済の収束により、建設関連業種を中心に減少傾向に推移するなどの変化が生じてきており、今後は、一人でも多くの起業家を生み出すため、個別支援の強化など必要な支援策を検討していく必要がある。
	進捗理由	

総合戦略プロジェクト検証シート(平成27～30年度実績を踏まえて)

プロジェクト名	131 地域産業人材育成強化プロジェクト
---------	----------------------

計画内容	手段・意図	気仙高等職業訓練校が実施する認定職業訓練や求職者訓練等をはじめ、各種団体等で実施する講座や研修会等の充実を図るとともに、異業種間交流の場を設け、参加者相互に刺激し合い、職業能力の向上を促進することで	Ｕターン希望者等に対して、	若年者の離職対策として、ジョブカフェ気仙と連携して、	中学生や高校生に対する職業意識を醸成するため、市内事業所等の仕事を紹介し、職場体験等を実施する仕組みを構築し、
	目的	地域産業人材の育成強化を図る。	求人や職業訓練等の情報発信や就労支援を行う。	新規採用職員や若手職員等を対象としたセミナー等を開催する。	・地元就職等による定着化を図る。 ・将来的なＵターンの促進につなげていく。

重要業績評価指標	単位	目標値 (R01)	基準値	実績値（計画期間）					達成率 (対H30)
			H26	H27	H28	H29	H30	R01	
① 職業訓練（外部機関）等実施事業所の割合	単	%	60.0	47.0	55.1	52.2	63.4	65.3	108.8
② キャリア教育実践校数	単	校	12	12	12	12	11	12	100.0

※①の数値は、当該年度で把握した数値であり、H26基準値は2年前、H27～H30実績値は1年前の実績値である。

事業関係 事務連 事する 業	① 母子家庭等自立支援給付金事業	【0千円】	④ ジョブカフェ気仙支援事業	【800千円】
	② 気仙職業訓練協会認定職業訓練等支援事業	【950千円】	⑤ 求職者資格取得支援事業	【102千円】
	③ 気仙地区雇用開発協会参画事業	【677千円】	⑥ キャリア事始め事業【再掲】	【1,999千円】
	※【 】内の数値は、平成30年度事業費(決算額)である。			
評価 計画 具現化 」や 指標 達成 」に 向け た取 組状 況等	取組の実績(H27) ・母子家庭等の自立支援訓練給付金制度について、児童扶養手当の受給資格者に対するチラシの配布等により広く周知した。〔①〕 ・気仙職業訓練協会の実施する認定職業訓練の支援を行うとともに、介護分野等の在職者訓練等も連携して取り組んだ。〔②〕 ・気仙地区雇用開発協会の構成団体等と連携して、求職者訓練等の開催に当たって支援を行った。〔③〕 ・ジョブカフェ気仙と連携して、若年雇用者を対象にセミナーや研修等を実施するとともに、高校生の就職活動も支援した。〔④〕 ・市内中学生、高校生等に対する地元企業を中心とした「しごと」の情報を発信した。(地方創生先行型交付金)〔⑥〕 ・将来のキャリア設計に関する意識向上を図るため、市内中学生、高校生等を対象にワークショップを開催した。(地方創生先行型交付金)〔⑥〕 ・市内中学校におけるキャリア教育の実践として、「学校スマイル応援プロジェクト」と連携し、キャリアチャレンジデイの実施や職場体験学習に取り組んだ。〔⑥〕 ・平成29年度から、市主催によるキャリアチャレンジデイの実施や職場体験学習に取り組んでいる。〔⑥〕 ※〔 〕内の数値は、関連する事務事業である。			
	H30年度の変化 【新たな取組等】 【既存取組の拡充・見直し等】 ・求職者資格取得支援助成金の対象講習を14種類から16種類に拡充した。〔⑤〕 ・キャリアチャレンジデイについては、県中総体の時期であることを考慮し、開催日を例年より1週間早く設定するとともに、プログラムの構成を工夫し、午前開催とした。〔⑥〕			



評価結果	上記取組による成果 (指標の状況分析含む)		・新入社員フォローアップセミナーや育成担当者セミナー、アンガーマネジメントセミナー等、気仙地区雇用開発協会を中心に実施しているニーズに応じたセミナーは、地元で就職した若者の人材育成や定着化の推進に結び付いている。 ・キャリアチャレンジデイは、市内中学校にとって、多種多様な職種の方々から、勤労観や職業観を主体的に学べる貴重な機会となっている。 ・様々な地元企業の協力により実施しているキャリアチャレンジデイについては、進路・進学における更なる意識付けの契機となっている。
	課題		・若者の地元就職及び定着化の促進
	今後の方向性		・気仙高等職業訓練校の職業訓練等の実施によるリカレント教育の充実 ・将来の企業マッチングにつながるキャリア教育の実施
			⇒・
			⇒・
進捗度	B	進捗理由	キャリアチャレンジデイの実施により進路・進学における意識付けが図られている一方で、若年者の定着化に向けて、産業界全体で継続的に人材育成に取り組む必要がある。

総合戦略プロジェクト検証シート（平成27～30年度実績を踏まえて）

プロジェクト名	132 スマートキャリア構築プロジェクト
---------	----------------------

計画内容	手段・意図	ふるさとテレワークセンター等において、ＩＣＴを活用した遠隔教育プログラムとして、日本オープンオンライン教育推進協議会が進める大学等の講座、民間事業者が実施している資格取得や教養・趣味の講座等をインターネットで受講できる場を官民連携で構築し、	大学等の講座と民間企業の職場内研修を組み合わせ、「学び」と「仕事」に連続性をもたせたプログラムを検討し、
	目的	誰もが学びやすい環境を整える。	若年者の定着化を図る。

重要業績評価指標		単位	目標値 (R01)	基準値 H26	実績値（計画期間）					達成率 (対H30)
①	ICTを活用した職業教育プログラム受講者数	累 人	500	0	0	0	22	51		10.2
②										

計画内容	事務関連する事業	① キャリア事始め事業 【1,999千円】 ⑥ 地方創生推進事業（ふるさとテレワーク普及促進・地場産業連携推進）【再掲】 【29,999千円】								
		※【 】内の数値は、平成30年度事業費（決算額）である。								
	取組の実績（H27～）	・地域におけるＩＣＴを活用した資格取得や就労支援に資する学習が可能な環境整備についての検討を行った。〔①〕 ・遠隔でのコミュニケーションが可能な環境を整えるため、大船渡市ふるさとテレワークセンターにテレビ会議等が可能なシステムを導入した。〔②〕 ・在宅テレワークの普及促進に向け、都市部企業の業務誘致活動を展開したところ、1社が解析センターを開設した。〔②〕 ・誘致活動と並行して、ワーカーの雇用につなげるため、ＩＣＴ基礎スキル習得の研修プログラム開発を委託。〔②〕 ・市内小中学校及び高校の教員等によるスマートキャリア研究会を開催した。〔②〕 ・小学校から一般を対象としたＩＴ人材育成プログラミング教室を開催した。〔②〕								
計画内容	指標達成に向けた取組状況等	※〔 〕内の数値は、関連する事務事業である。								
		【新たな取組等】								
		H30年度の変化								
計画内容		【既存取組の拡充・見直し等】								



評価結果 <



総合戦略基本目標検証シート(平成27～30年度実績を踏まえて)

基本目標2 大船渡への新しい人の流れをつくる

計画内容	各種観光・スポーツイベントの開催を通じて、当市の魅力を発信するとともに、ラグビーワールドカップ2019や2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会といった国際イベントを活用しながら交流人口の増大を図っていく。 また、豊かな地域資源を活用した滞在体験や、復興ボランティアで当市を訪れたことのある人々などとの交流、市外在住者を対象とした、多様な地域課題の解決を図る社会起業の促進などに取り組みながら、移住促進を図っていく。 さらに、移住希望者の住まいの確保や受入体制、教育環境の整備などに努め、大船渡への新しい人の流れをつくる。
------	--

重要業績評価指標	単位	目標値 (R01)	基準値	実績値（計画期間）					達成率 (対H30)
			H26	H27	H28	H29	H30	R01	
① 年間観光入込客数	単千人	1,200	1,125	882	730	707	697		58.1
② 年間宿泊者数	単千人	525	514	287	227	220	198		37.7
③ 移住相談等を経て移住した人数	累人	50	0	0	18	33	44		88.0

○施策の体系と進捗度

施策1 観光誘客による交流人口の拡大

		進捗度
211	スローシティ大船渡プロモーションプロジェクト	B
212	大船渡ファン獲得プロジェクト	B
213	復興交流ネットワークシンカプロジェクト	B

施策2 移住・定住の促進

221	大船渡スローライフ・スローフードプロジェクト	B
222	移住総合支援体制構築プロジェクト	B

評価結果（内部評価）	< 総 括 >		< 今後の方向性 >	
	基本目標・施策の総括と今後の方向性			
	2 施策5プロジェクトを実施し、大船渡への新しい人の流れをつくるための各種取組を推進した。 ・施策1「観光誘客による交流人口の拡大」については、これまでの広く不特定多数に情報発信する方式に加え、首都圏の市出身者等の飲食店等を登録した「大船渡スポット」を基点に、SNS等を活用し当市のPRを草の根的に展開した。平成29年3月に首都圏に開設した大船渡ふるさと交流センターにおいて、ワークショップ等の交流イベントを開催するとともに、物産や観光情報を中心に情報発信と出身者等の交流の場として活用が図られた。今後は、三陸マリアージュを中心として首都圏飲食店・小売店への販路拡大を図る必要がある。また、大船渡ポータルサイトの基盤が整い、継続的な情報発信体制とサイトの構築が図られた。更に当市産業の強みを発見から地域課題の解決に向けた提案までを含めた明治大学エクスターンシップを実施することで交流を深めた。 ・施策2「移住・定住の促進」については、お仕事ツーリズム・お試し移住モデル実証事業としてモニタリングツアーの実施により首都圏等から誘客を図っている。また、空き家バンク活用奨励金の創設や移住関連イベント等への出展等により、移住・定住への取組を行ったものの、移住に関する情報発信や相談体制が不十分であり、今後、充実を図る必要がある。		引き続き、2 施策5プロジェクトを実施する。 ・指標については、観光ビジョンに基づき、県内や仙台圏を中心にPRや誘客を展開するとともに、首都圏に開設した大船渡ふるさと交流センターや大船渡スポットを活用した情報発信や拡散を強化し、観光客の増加を図ることで目標達成を目指す。併せて、市出身者等による活動の組織化や支援体制を整える。 → ・引き続き、有効な交付金等を積極的に活用しながら、地方への人材還流等に資する施策を推進する。 ・大船渡ふるさと交流センターの商品展示・情報発信力を販路開拓に活用し、大船渡産物産を中心に首都圏飲食店・小売店への販路開拓の強化と物流システムの構築を行う。 ・大船渡ポータルサイトを民間の取組にシフトしつつ、民間団体・企業にも活用を広げ、総合的な情報発信・交流サイトに強化・展開する。 ・大船渡スタイルのスローライフ・スローフードの明確化を図り、体験型観光プログラムのローカルツアー化の促進を図るため、民間事業者を中心とした体験型プログラムの発掘、情報発信・受付サイトの構築を図る。 ・復興ボランティアや派遣職員等が再度当市を訪れる機会の創出を検討する。 ・創設した空き家バンクでの情報提供等、移住に関する情報の収集・提供に向けた体制づくりを促進するとともに、移住者に対する移住後のフォロー体制も含めた相談体制を構築する。	
進捗度	B	の進捗度	スローシティ大船渡移住・交流促進事業の実施等により大船渡ふるさと交流センターや大船渡ポータルサイト等の活用が図られ、移住・定住や交流人口の拡大に係る取組が推進されている一方で、移住促進に係る総合的な取組が必要である。	

総合戦略プロジェクト検証シート(平成27～30年度実績を踏まえて)

プロジェクト名	211 スローシティ大船渡プロモーションプロジェクト
---------	----------------------------

計画内容	手段・意図	大船渡の自然や食、そこに暮らす人々、住みやすい気候、アクセスなど様々な情報をライフスタイルの形でまとめ、「スローシティ大船渡」として打ち出し、各種観光イベントや首都圏での移住セミナー、大船渡スポット（首都圏の市出身者の集いの場）等で周知し、	三陸沿岸地域と連携して、三陸復興国立公園、三陸ジオパーク、みちのく潮風トレイル等の広域観光資源の活用やラグビーワールドカップ2019や2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を見据えた取組を強化するとともに、市民体育館や赤崎グラウンドなどのスポーツ施設を活用したスポーツイベント等を拡充し、
	目的	当市への来訪を促進する。交流人口の拡大を図る。	

重要業績評価指標			単位	目標値 (R01)	基準値	実績値（計画期間）					達成率 (対H30)
					H26	H27	H28	H29	H30	R01	
①	大船渡市の首都圏等での認知度	単	%	90.0	80.0	91.0	95.2	(未調査)	88.1		97.9
②											

※①の数値は、当該年度で把握した数値であり、1年前の実績値である。
※H29については同様の調査を行わなかったため未記入。（例年は9月の東京タワーさんまつりで実施）

関連する事業	① さんりく大船渡人会運営支援事業【再掲】	【883千円】	⑤ 観光宣伝誘客事業	【5,039千円】
	② 大船渡ふるさと大使委嘱事業 銀河連邦サンリクオオフナト共和国運営支援事業	【425千円】	⑥ 広域連携観光振興事業 地方創生推進事業（スローシティ大船渡移住・交流促進）	【27,607千円】
	③ 【再掲】	【4,646千円】	⑦	【32,989千円】
	④ 国際交流事業【再掲】	【62千円】	⑧ スポーツ交流推進事業	【243千円】
	※【 】内の数値は、平成30年度事業費(決算額)である。			
「計画具現化」や「指標達成」に向けた取組状況等	取組の実績（H27～）			
	・首都圏さんりく大船渡人会やふるさと大使等、民間レベルでのPR活動が実施された。〔①、②〕 ・首都圏をはじめ銀河連邦各共和国等での観光イベント等によって当市のPR活動を展開した。〔③〕 ・当市の良さを市民目線で周知するため、平成27年度にプロモーションビデオを制作した（地方創生先行型交付金）。〔⑦〕 ・交流の促進を図るため、首都圏の市出身者の飲食店等を大船渡スポットに登録し、情報発信を行った。〔⑦〕 ・FMねまらいんコンテンツをアプリ化し、広く情報発信した。〔⑦〕 ・市出身者やゆかりの人等への情報提供や交流促進を図るため、平成29年3月に大船渡ふるさと交流センターを東京都内に開設するとともに、民間事業者による市物産の販売も行った。〔⑦〕 ・大船渡情報を市民目線で総合的に発信する大船渡ポータルサイトを平成29年3月に開設し、市民、出身者、大船渡ファン、企業、団体組織から大船渡に関するおすすめの情報が発信できる「会員投稿型大船渡ポータルサイト」として運用している。〔⑦〕 ・市出身者やゆかりの人等の交流の促進を図るため、大船渡ふるさと交流センターを活用した交流イベントを開催した。〔⑦〕 ・投稿者及び登録者の増加を図るため、伝道師養成のワークショップを実施するとともに、大船渡ポータルサイトのリニューアルやアプリを開発した。〔⑦〕 ・スポーツ拠点である赤崎グラウンドの魅力向上を図るため、人工芝舗装を実施するとともに、クラブハウスや観客席等を整備した。 ・関係団体との連携・情報共有を目的に「大船渡市スポーツ交流推進連絡会議」を設立した。〔⑧〕 ・当市物産のPRを図るため、首都圏さんりく大船渡人会では首都圏でのイベントに協力参加した。〔①〕 ・国内クルーズ客船に対して、船社や旅行代理店向けのセールスを実施するとともに、客船寄港時には歓迎行事を行った。 ・平成28年度から外国クルーズ客船の誘致を展開し、平成29年10月に当市で初めて外国クルーズ会社の視察を受入れた。 ※〔 〕内の数値は、関連する事務事業である。			
	【新たな取組等】			
	H30年度の変化			
	【既存取組の拡充・見直し等】			
	・新たにさんりく・大船渡ふるさと大使を1人委嘱し、各方面において名刺配布等による当市のPR活動を行った。〔②〕 ・赤崎グラウンドのオープニングを記念してサッカー教室を実施した。〔⑧〕 ・スポーツ合宿を誘致のため大船渡市スポーツ合宿支援補助金交付要綱を制定した。〔⑧〕 ・新たに外国クルーズ会社2社の大船渡港の視察を受入れた。			



評価結果 (内部評価)	上 記 取 組 に よ る 成 果	・伝道師交流会を2回開催し、大船渡ポータルサイトの投稿者及び登録者の増加が図られ、継続的な情報発信体制とサイトが構築された。※「伝道師」とは、当市の魅力を発信できる市民等とゆかりのある方 ・首都圏在住者等各分野における関係者等に対し、機会を捉えて、当市に関わる情報発信が行われ、交流人口拡大に資するPRが図られた。 ・大船渡ふるさと交流センターを中心にだし醤油の素づくりワークショップ等を5回開催し、交流を図った。 ・赤崎グラウンドについては、クレーグラウンドの人工芝化やロッカールームを備えたクラブハウス、観客席（300席）等の整備により、おおよそ競技に必要な機能を備えることができ、サッカーを中心に市内外からの利用者が増加傾向にあるとともに、ジュニアを対象とする各種大会も実施されている。 ・大船渡港には、「飛鳥Ⅱ」をはじめとする国内を代表とする客船が寄港し、多くの乗船客が観光に訪れた。 ・平成29年に視察に訪れたウインドスター・クルーズ社が運航する「スターブリーズ号」が、令和2年9月に初入港することが決定した。			
	課題と今後の方向性	< 課 題 >		< 今後の方向性 >	
		・首都圏でのイベント開催等による情報発信の充実		⇒	・情報発信の充実に資する仕組みや体制の構築
		・大船渡ポータルサイトの活用強化		⇒	・市民に加えて民間団体・企業にも活用を広げ、総合的な情報発信・交流サイトに強化・展開
		・大船渡ふるさと交流センターの商品展示・情報発信力を首都圏での販路開拓に活用・展開		⇒	・大船渡産物産を中心に首都圏飲食店・小売店への販路開拓の強化と物流システムの構築
進捗度	B	進 捗 度 の 理 由	大船渡の情報を総合的に整理・発信するポータルサイトの基盤ができたことから、民間の取組へシフトしつつ、民間団体・企業の利用を含めた利用拡大を図る必要がある。また、大船渡ふるさと交流センターにおいて、物産や観光情報を中心に情報発信と出身者等の交流の場が概ね確立できた。今後は、これまでのマーケティング調査結果に基づき、三陸マリアージュを中心として首都圏飲食店・小売店への販路拡大を図っていく必要がある。		
			・赤崎グラウンド利用に係る宿泊者数の増加		
			・観光施策の広域連携の推進		
			⇒		
			・道路、鉄道の整備に伴う三陸ジオパーク、みちのく潮風トレイル等の観光資源を活用した広域連携の強化		

総合戦略プロジェクト検証シート（平成27～30年度実績を踏まえて）

プロジェクト名	212 大船渡ファン獲得プロジェクト
---------	--------------------

計画内容	手段・意図	三陸復興国立公園に代表される海・山・里の自然の恵みを活かした体験型観光プログラム（ブルーツーリズム・グリーンツーリズム等）について、基石海岸レストハウスや世界の椿館・基石などの観光施設や民間事業者等が連携して提供するほか、民泊等も含めた宿泊・滞在機能を強化することで、	市内観光施設やふるさと納税等を通じた特産品の魅力発信に加えて、地元の人とのつながりをメインとしたファンクラブを設置して、定期的に情報提供し、
	目的	大船渡の魅力を感じてもらう。	地元の人に会いに再訪することを促進する。

重要業績評価指標		単位	目標値 (R01)	基準値 H26	実績値（計画期間）					達成率 (対H30)
①	大船渡ファン登録者数	累 人	1, 200	0	47	68	1, 035	1, 273		106. 1
②	フェイスブック上での大船渡市出身者等コミュニティの登録者数									
③										

関連する 事務事業	① さんりく大船渡人会運営支援事業【883千円】	⑥ 地方創生推進事業（スローシティ大船渡移住・交流促進）【再掲】【32,989千円】
	② 大船渡ふるさと大使委嘱事業【再掲】【425千円】	⑦ グリーン・ツーリズム推進事業【100千円】
	③ ふるさと大船渡応援寄附事業【41,451千円】	⑧ 外国人観光客受入対応事業【5,281千円】
	④ 観光宣伝誘客事業【再掲】【5,039千円】	
	⑤ 広域連携観光振興事業【再掲】【27,607千円】	
	※【 】内の数値は、平成30年度事業費（決算額）である。	
取組の実績（H27～）	・ふるさと納税に対する地場産品の返礼により、PRを図った。〔③〕	
	・交流の促進を図るため、首都圏の市出身者の飲食店等を大船渡スポットに登録し、情報発信を行った。〔⑥〕	
計画具現化「や 指標達成」に向けた 取組状況等	・FMねまらいんコンテンツをアプリ化し、広く情報発信した。〔⑥〕	
	・市出身者やゆかりの人等への情報提供や交流促進を図るため、平成29年3月に大船渡ふるさと交流センターを東京都内に開設するとともに、民間事業者による市物産の販売も行った。〔⑥〕	
H30年度の変化	・首都圏等からの誘客を図るため、お仕事ツーリズム・お試し移住モデル実証事業として、モニタリングツアー（セメント製造過程見学、ワークショップ、日頃市地区住民との交流会）を実施した。〔⑥〕	
	・大船渡情報を市民目線で総合的に発信するポータルサイトを平成29年3月に開設した。〔⑥〕	
	・観光物産協会と連携し、チラシ・ホームページ等により体験観光メニューを広く周知した。〔⑦〕	
	・基石海岸レストハウス内に、季節毎の旬の素材を活用して体験できる「浜の仕事体験室」を整備する等、体験観光プログラム開発支援の取組により、わかめの芯抜き等16種類の体験メニューのリスト化を図った。〔⑦〕	
	・市出身者やゆかりの人等の交流の促進を図るため、大船渡ふるさと交流センターを活用した交流イベントを開催した。〔⑥〕	
	・投稿者及び登録者の増加を図るため、伝道師養成のワークショップを実施するとともに、大船渡ポータルサイトのリニューアルやアプリを開発した。〔⑥〕	
	・当市物産のPRを図るため、首都圏さんりく大船渡人会では首都圏でのイベントに協力参加した。〔①〕	
	・新たにさんりく・大船渡ふるさと大使を9人委嘱し、各方面において名刺配布等による当市のPR活動を行った。〔②〕	
	※【 】内の数値は、関連する事務事業である。	
	【新たな取組等】	
	・ローカルツアーデスクを市内宿泊施設に7月から11月まで毎週土・日曜日に開設した。	
	【既存取組の拡充・見直し等】	
	・新たにさんりく・大船渡ふるさと大使を1人委嘱し、各方面において名刺配布等による当市のPR活動を行った。〔②〕	



評価結果 (内部評価)	上 （指標の状況分析を含む） 取組による成果	・首都圏在住者をはじめ、各分野における関係者等に対し、適時、機会を捉えて当市に関わる情報発信が行われ、当市の魅力についてのPRが図られた。 ・ふるさと納税の寄附者に「寄附の動機」について調査した結果、「お礼の品が魅力的だから」という回答が39.7%と最も多く、次に「この地域が好きだから」という回答が19.1%という結果となったことから、地場産品のPR及び関係人口の創出が図られたと考えられる。 ・お仕事ツーリズム・お試し移住モデル実証事業として、モニタリングツアー(セメント製造過程、酒造企業等見学)を5回実施し、首都圏等からの誘客を図った。 ・大船渡ふるさと交流センターを中心にだし醤油の素づくりワークショップ等を5回開催し、交流を図った。 ・伝道師交流会を2回開催し、大船渡ポータルサイトの投稿者及び登録者の増加を図った。 ※「伝道師」とは、当市の魅力を発信できる市民等とゆかりのある方	
	課題と今後の方向性等	＜ 課 題 ＞ ・観光商品化に向けた観光客の受入れ体制の整備 ・体験型観光プログラムのローカルツアー化の促進 ・大船渡ファンへの情報発信の強化や誘客の仕組みづくり ・首都圏でのイベント開催等による情報発信の充実	＜今後の方向性＞ ⇒ ・体験メニューの活用 ⇒ ・民間事業者を中心とした体験型観光プログラムの発掘及びプログラム化の促進、情報発信・受付サイトの構築 ⇒ ・大船渡ふるさと交流センターでのイベント開催による情報発信の強化 ⇒ ・情報発信の充実に資する仕組みや体制の構築
	進捗度	B	進捗理由の 大船渡ポータルサイトの基本的な構成が完成したことにより、今後は情報発信頻度を高め、総合的な情報発信ツールとして利用拡大することが必要である。また、お仕事ツーリズム・お試し移住事業を進める中で、民間事業者の体験プログラムによる市外からの誘客の取組も明らかになったことから、プログラム提供事業者を組織化するとともに、ローカルツアー化により誘客を強化することが必要である。

総合戦略プロジェクト検証シート（平成27～30年度実績を踏まえて）

プロジェクト名	213 復興交流ネットワークシンカプロジェクト
---------	-------------------------

計画内容	手段・意図	銀河連邦を構成する各共和国や復興ボランティア経験者、復興工事等で当市に居住する人や市内に在住する外国人、北里大学をはじめ当市と連携協定を締結している大学等との交流活動を積極的に展開し、	
	目的	大船渡ファンになってもらう。	

重要業績評価指標		単位	目標値 (R01)	基準値	実績値（計画期間）					達成率 (対H30)
				H26	H27	H28	H29	H30	R01	
①	イベント等での交流人数	単人	20,000	17,346	17,824	13,828	11,737	21,240		106.2
②										

関連する 事務事業	① 銀河連邦サンリクオオフナト共和国運営支援事業【再掲】	【4,646千円】	④ 北里大学連携促進事業【再掲】	【1,979千円】
	② 国際交流事業	【62千円】	⑤ 大学等連携促進事業	【2,062千円】
	③ 姉妹都市交流事業【再掲】	【642千円】		
	※【 】内の数値は、平成30年度事業費(決算額)である。			
計画具現化」や 指標達成」に向けた取組状況等	取組の実績（H27～）	・銀河連邦各共和国や友好都市との交流を継続して実施した。〔①、③〕 ・北里大学三陸キャンパスに海洋生命科学部附属三陸臨海研究センターの運営費の一部を支援した。〔④〕 ・地域資源である椿をテーマとして、明治大学、相模女子大学の学生と連携して、椿に係る資料づくり、椿の植樹、椿実収集、保育園児を対象とした椿を学ぶ活動等を実施した。 ・明治大学、立命館大学、相模女子大学等の学生が市内民間団体と連携して、様々な現地イベント支援等を実施した。〔⑤〕		
	H30年度の変化	※【 】内の数値は、関連する事務事業である。		
		【新たな取組等】		
		・友好都市の最上町と郷土芸能を通じた相互交流を実施した。〔③〕 ・当市をフィールドに学生の「視点」や「行動力」を生かし、当市産業の強みを発見から地域課題の解決に向けた提案までを含めた明治大学エクスターンシップ（地域共創型PBL）を実施した。〔⑤〕		
		【既存取組の拡充・見直し等】		
		・銀河連邦物産展で、これまで委託販売をしていた共和国（北海道大樹町、鹿児島県肝付町等）に行き、復興状況を伝えるとともに交流を図ることとし、30年度は能代市の産業フェアに参加した。〔①〕		



評価結果 <

総合戦略プロジェクト検証シート(平成27～30年度実績を踏まえて)

プロジェクト名	221 大船渡スローライフ・スローフードプロジェクト
---------	----------------------------

計画内容	手段・意図	移住を検討している方に対して、一時的に滞在できる施設等を提供し、	プログラム参加者の希望に応じて、第一次産業を中心とした就労体験、自然を活かした体験観光プログラム等の提供や、地域活動や地域住民との交流の場を設け、	復興ボランティア経験者や学生ボランティア、インターンシップ参加者等を対象に地域課題解決プログラムのワークショップを開催し、事業計画を検討してもらう中で、
	目的	当市での生活を試してもらう「お試し移住プログラム」を創設する。	移住イメージを持ってもらう。	移住・起業を促す（地域おこし協力隊活用）。

[illegible]

関連する 事務事業	① 地方創生推進事業（スローシティ大船渡移住・交流促進） 【32,989千円】	③ 地方創生推進事業（ふるさとテレワーク普及促進・地場産業連携推進） 【再掲】 【29,999千円】
	② グリーン・ツーリズム推進事業【再掲】 【100千円】	
取組の実績（H27） H30年度の変化	※【 】内の数値は、平成30年度事業費（決算額）である。	
	・市出身者やゆかりの人等への情報提供や交流促進を図るため、平成29年3月に大船渡ふるさと交流センターを東京都内に開設するとともに、民間事業者による市物産の販売も行った。〔①〕 ・首都圏等からの誘客を図るため、お仕事ツーリズム・お試し移住モデル実証事業として、モニタリングツアー（セメント製造過程見学、ワークショップ、日頃市町の住民との交流会）を実施した。〔①〕 ・観光物産協会と連携して、チラシ・ホームページ等により体験観光メニューを広く周知した。〔②〕 ・首都圏在住者との交流を促進するとともに、農林水産業等による「テレワーク＋α」のスタイルを確立して体験滞在させることにより、継続的な当市との関わりや愛着を醸成し、中長期的な移住・定住につなげた。〔③〕	
	※〔 〕内の数値は、関連する事務事業である。	
評価具現化「や目標達成」に向けた取組状況等	【新たな取組等】	
	【既存取組の拡充・見直し等】	



評価結果	上記取組による成果 (指標の状況分析含む)		・お仕事ツアーリズム・お試し移住モデル実証事業として、モニタリングツアー(セメント製造過程、酒造企業等見学)を5回実施し、首都圏等からの誘客を図った。 ・TECH OFUNATO及びワークショップを12回開催し、地域課題の解消等を創出する場を設けるとともに、試作品の開発等に取り組んだ。 ※「TECH OFUNATO」とは、大船渡市ふるさとテレワークセンターにおいて電子工作を行うなどモノづくりを覚え、市内クラフトワークグループと連携して開催するイベント			
	課題の方向性と今後	＜課題＞		＜今後の方向性＞		
		・民間シェアハウス等を活用した仕事や生活を体験できる機会の創出		→	・民間シェアハウス等と農漁業者との連携体制の構築	
		・大船渡ふるさと交流センターの利用拡大		→	・大船渡ふるさと交流センターでのイベント開催等での情報発信の強化、販売商品の多様化の促進	
進捗度	B	進捗理由	お仕事ツアーリズム・お試し移住事業等の実施により、大船渡ならではの体験プログラムが優位であることが明らかとなったことから、体験プログラム事業者の組織化とローカルツアー化を促進して、大船渡としての誘客スタイルを確立する必要がある。			

総合戦略プロジェクト検証シート（平成27～30年度実績を踏まえて）

プロジェクト名	222 移住総合支援体制構築プロジェクト
---------	----------------------

計画内容	手段・意図	仕事（ジョブマッチング）、住まい（空き家バンク）、子育て、健康づくり、生活等のあらゆる分野を一括して情報提供や支援する体制を整えるとともに、地域活動や地域住民との交流の場を設け、	既に移住した人たちを対象に情報交換の場を設けるとともに、首都圏セミナー等での移住体験の発信等により、	市内小中学校において、外国語指導助手（ALT）の配置の強化やICTの積極的な活用を通じて、特色ある教育プログラムを実施するとともに、国際交流イベントの開催により、幼児期から英語を楽しむ環境づくりを進め、
	目的	移住しやすい環境を整える。	当市への移住促進を図る。	子育て世帯の移住を促進する。

重要業績評価指標		単位	目標値 (R01)	基準値 H26	実績値（計画期間）					達成率 (対H30)
					H27	H28	H29	H30	R01	
① 移住相談件数	累	件	80	0	5	11	22	41		51.3
② 空き家登録件数	単	件	30	0	0	0	0	5		16.7

関連する業務	① 移住総合情報発信事業	【40千円】	④ 外国青年招致事業	【21,137千円】
	② 在宅当番医制運営事業	【4,527千円】	⑤ 教育用コンピュータ整備事業	【106,385千円】
計画具現化しや指標達成に向けた取組状況等	③ 雇用促進奨励事業【再掲】	【5,090千円】	⑥ 空き家対策事業	【0千円】
	※【 】内の数値は、平成30年度事業費(決算額)である。			
計画具現化しや指標達成に向けた取組状況等	取組の実績（H27～）			
	・移住情報の発信や情報収集のため、いわて定住・交流促進連絡協議会、移住・交流推進機構（東京）、ふるさと回帰支援センター（東京）に参画した。〔①〕			
	・いわて暮らしサポートセンターの移住相談員との情報交換を行い、センターへのパンフレット等を配架した。〔①〕			
計画具現化しや指標達成に向けた取組状況等	H30年度の変化			
	【新たな取組等】			
	・空き家バンクの利活用促進のため、空き家バンク活用奨励金を創設した。〔⑥〕			
計画具現化しや指標達成に向けた取組状況等	【既存取組の拡充・見直し等】			
	・就職奨励金の交付対象である新規学卒者の範囲を中学校、高等学校、特別支援学校の卒業者に拡充した。〔③〕			
	・移住関連イベント等への出展について、東北への移住を検討している方を対象とした「東北U・Iターン大相談会」に出展した。			



評価結果（内部評価）	上取組の状況分析成果	・空き家バンクを設置することにより、空き家の登録が可能となった。 ・空き家バンクに5件の空き家が登録されたことから、当該空き家情報を発信した。 ・東北U・Iターン大相談会に出展することにより、対象者の絞込みを図り、東北への移住を検討している方に対し相談の機会の拡充を図った。 ・移住希望者の相談への対応等により、1人が当市に移住した。 ・雇用促進奨励支援事業の拡充により、奨励金交付件数が平成29年度実績12件から平成30年度実績84件に増加した。			
	課題と今後の方向性	＜課題＞		＜今後の方向性＞	
		・移住希望者が必要とする情報発信や相談機会の充実		⇒ ・移住に関する情報を一括して管理・提供できるポータルサイトの構築 ・移住フェア、セミナー等への参加による情報発信	
		・移住に関する相談体制の充実		⇒ ・移住者に対する移住後のフォロー体制も含めた相談体制の構築	
		・空き家バンク登録物件の充実及び情報提供方法の拡充		⇒ ・空き家実態調査や不動産事業者等との連携による空き家バンク登録物件の充実 ・全国版空き家バンクとのリンクによる情報提供方法の拡充	
進捗度	B	進捗理由		このままの取組により相談件数等は増加しているものの、情報発信等の充実や関係団体等と連携した移住後のフォローも含めた受入体制の構築が必要である。	

総合戦略基本目標検証シート（平成27～30年度実績を踏まえて）

基本目標3 大船渡で安心して家庭を築き、子どもを産み育てられるようにする

計画内容	当市の就学前児童、就学児童を持つ保護者を対象とした子ども・子育て支援に関するニーズ調査（平成25年11月実施）により、子どもが3人以上ほしいと思っている保護者は54.0％である一方、実際に3人以上の子どもを予定している保護者は29.9％にとどまっていることが明らかになった。 これは、多くの子どもを持つことを希望しながらも、現実には、さまざまな理由から希望をかなえられない人が数多くいる現実を物語っている。 このことから、各般にわたる産業振興により、若い世代の安定的な雇用を確保したうえで、男女の出会いの場を提供しながら、結婚活動に向けた意識を高めるとともに、経済的負担の軽減をはじめ、妊娠・出産・子育てに至る切れ目ない支援やワーク・ライフ・バランスの確保に努めるなど、大船渡で安心して家庭を築き、子どもを産み育てられるようにする。
------	--

重要業績評価指標	単位	目標値 (R01)	基準値	実績値（計画期間）					達成率 (対H30)
			H26	H27	H28	H29	H30	R01	
① 「安心して結婚・妊娠・出産・子育てができる環境にある」と答えた市民の割合	単 %	40.0	25.2	29.3	27.5	31.8	33.1		82.8

○施策の体系と進捗度

施策1	出会いと結婚の促進	進捗度
311	結婚意識改革プロジェクト	C
312	出会いと結婚まるごと応援プロジェクト	B
施策2	安心して妊娠・出産できる環境の整備	
321	妊娠・出産応援プロジェクト	B
322	乳幼児の健やかな成長支援プロジェクト	B
施策3	子ども・子育て支援の充実	
331	地域で支える子育て環境創出プロジェクト	B
332	ワーク・ライフ・バランス実現促進プロジェクト	C

評価結果（内部評価）	＜ 総 括 ＞		＜今後の方向性＞	
	基本目標・施策の総括と今後の方向性	3施策6プロジェクトを実施し、安心して家庭を築き、子どもを産み育てられるようにするための各種取組を推進した。 ・施策1「出会いと結婚の促進」については、結婚相談・支援センターの設置等により相談・支援体制を整備するとともに、婚活イベントの開催により出会いの機会を提供する等、出会いから結婚までの支援の充実を図った。また、結婚に関する取組を評価改善するための仕組みとして結婚支援連絡会を設置するとともに、結婚応援企業と連携して社会人交流サークルを設立し、気軽な出会いの場を提供した。今後においては、結婚や家庭に関する意識の醸成を促す取組や結婚支援に関わるボランティアの養成が必要である。 ・施策2「安心して妊娠・出産できる環境の整備」については、妊産婦や乳幼児に対する健康管理や医療費助成等の取組を充実しながら、子育て用品貸与事業や子育て支援サイト運営により、妊娠・出産・育児期の不安軽減を図るとともに、「大船渡市子育て世代包括支援センター」を平成31年4月から設置するための準備を進めた。 ・施策3「子ども・子育て支援の充実」については、「大船渡市子ども子育て支援事業計画」を策定するためのニーズ調査を実施するとともに、保育所等の施設サービスや出産祝金支給等の取組を実施しながら、幼児教育・保育の無償化に伴い、新たな子育て支援策を検討した。	＜今後の方向性＞ ・引き続き、3施策6プロジェクトを実施する。 ・「子ども・子育て支援事業計画」に基づき、子育てに関するニーズ把握に努めながら、民間団体や事業者等と連携して基本的なサービスを提供する。 ・結婚を意識し始める世代に対し、ライフデザインを考えてもらうためのイベントの開催を検討する。 ・出会いと結婚の促進に向けて、結婚相談・支援センターを中心に相談・支援体制の充実や出会いの場の創出等を図るとともに、結婚応援企業・団体との連携体制の構築を目指す。 ・結婚支援に関わるボランティアの養成し、地域ぐるみで結婚を支援する仕組みづくりを図る。 ・子育て世代包括支援センターの設置等、関係機関等との連携、継続的・包括的な相談・支援体制の充実を図る。 ・乳幼児健診の受診率向上や健康相談の充実などの取組を強化する。 ・ワーク・ライフ・バランスの推進に向けて、事業者等への意識啓発や働き方改革の持続的な取組を進める。	
進捗度	B	進捗度の理由	出会いと結婚支援については、相談・支援体制が整備されている一方で、結婚支援に関わるボランティアの養成等により、地域ぐるみで結婚を支援する仕組みづくりが必要である。 子育て支援については、子ども医療費助成事業や乳幼児健康診査事業等の実施・拡充によるサービス向上に努めている。今後は、新たに設置する子育て世代包括支援センターを拠点とした関係機関等との連携、相談・支援体制の充実が必要である。	

総合戦略プロジェクト検証シート（平成27～30年度実績を踏まえて）

プロジェクト名	311 結婚意識改革プロジェクト
---------	------------------

計画内容	手段・意図	小中高校生から未婚の若年層を対象に、結婚して家庭を持つことの意義や楽しさを伝え、	ライフステージ毎の情報を提供し、
	目的	共有化を図るプログラムを提供する。	ライフプランを考える機会を創出する。

重要業績評価指標		単位	目標値 (R01)	基準値	実績値（計画期間）					達成率 (対H30)
				H26	H27	H28	H29	H30	R01	
①	小中高生の子育て体験受講者数	単人	550	316	341	303	347	290		52.7
②	「結婚したい」と答えた若年者の割合	単%	85.0	72.9	76.6	77.1	65.3	55.7		65.5

事 務 連 関 連 事 業	① 結婚支援事業【再掲】	【8,000千円】	③ 児童乳幼児ふれあい交流促進事業	【100千円】
	② 赤ちゃんふれあい体験学習開催事業（高校生）	【0千円】		
	※【 】内の数値は、平成30年度事業費(決算額)である。			

計画具現化「や指標達成」に向けた取組状況等	取組の実績（H27～）	・大船渡市結婚相談・支援センターを平成27年12月に設置し、未婚者及び結婚応援企業を中心に結婚に関する各種の情報を発信した。〔①〕 ・小学校5・6年生を対象に気仙医師会等の協力を得て、赤ちゃんふれあい体験学習と3か月乳児見学を実施した。〔②、③〕 ・希望する高校生を対象に、赤ちゃんふれあい体験学習を実施し、3か月乳児の保育体験を行った。〔②〕 ・地域ぐるみで結婚を支援するための意識の醸成を図るため、岩手県と連携して結婚応援パスポート事業を実施した。〔①〕		
		※【 】内の数値は、関連する事務事業である。		
	H30年度の変化	【新たな取組等】 ・「結婚」＝「幸せな」というイメージを持ってもらうための取り組みとして、市社会福祉協議会の協力のもと、社協だよりの表紙に子育て中の家族や新婚カップルを掲載した。		
		【既存取組の拡充・見直し等】 ・結婚支援連絡会（支援に携わる関係者等による会議）を開催し、若者に対して、老後までの人生をイメージさせることや結婚のメリットを伝えることの取組について検討した。 ・児童乳幼児ふれあい交流促進事業に必要な、講師等の確保が困難な状況となってきたことから、今後も児童等の学習機会を持続的に確保するため、事業の手法・方向性について検討を行った。		



評価結果（内部評価）	上記取組の状況分析含む成果	・赤ちゃんふれあい体験学習に参加した児童からは、「命の大切さを学んだ」、「家族を大切にしようと思った」、「自分が結婚して子どもができたときは大切に育てていきたい」等の感想が多数挙げられ、事業の目的を捉えて学習することができている。 ・赤ちゃんふれあい体験学習については、各校の年間授業計画の都合上、隔年実施となっている学校もあるが、おおむね一定の参加児童数を確保できており、学校側も本事業の有用性について理解を示している。 ・高校生の赤ちゃんふれあい体験学習については、思春期に赤ちゃんに触れ合うことにより、母性（父性）の涵養が図られている。		
	課題と今後の方向性	< 課 題 >		< 今後の方向性 >
		・児童乳幼児ふれあい交流促進事業に必要な、講師の確保や専門的知識を有する事業協力団体の構成員が少なく対応が難しい		⇒ 市主催としての事業は平成30年度をもって終了。今後、県立病院及び大船渡保健所で実施する同様の事業により学習の機会を確保
		・高校生赤ちゃんふれあい体験学習の参加者が少ない		⇒ 保育に関心のない高校生への参加の呼びかけの充実
		・結婚を意識し始める世代に対する取組が少ない		⇒ 未婚者にライフデザインを考えてもらうためのイベントの開催を検討
進捗度		・		⇒ ・
	C	進捗理由の	体験学習等により小学校児童への結婚や家庭に関する意識醸成は図られている一方で、未婚者等を対象とするライフデザインを促すための企画や情報発信等の取り組みの拡充が必要である。	

総合戦略プロジェクト検証シート(平成27～30年度実績を踏まえて)

プロジェクト名	312 出会いと結婚まるごと応援プロジェクト
---------	------------------------

計画内容	手段・意図	結婚相談員を配置するとともに、関係機関や民間事業者と連携して、市内外の若年層を中心とした未婚の方を対象に、イベント等の開催による出会いの機会の創出や継続を支援する相談体制の整備などにより、	
	目的	出会いから結婚までを支援する。	

重要業績評価指標	単位	目標値 (R01)	基準値	実績値（計画期間）					達成率 (対H30)
			H26	H27	H28	H29	H30	R01	
① 婚活事業件数	単 件	15	1	2	7	8	14		93.3
② 結婚相談件数	単 件	100	0	111	169	158	90		90.0
③ 婚活支援による結婚成立件数	累 件	15	0	0	0	5	12		80.0
④ 婚姻件数	単 件	180	146	142	125	126	136		75.6

事業関連 事務 事業	① 結婚支援事業	【8,000千円】	② 勤労青少年ホーム運営事業	【11,753千円】
	※【 】内の数値は、平成30年度事業費(決算額)である。 ・大船渡市結婚相談・支援センターを平成27年12月に設置し、未婚者の会員登録を促すとともに、婚活イベントを開催した。 ・大船渡市結婚相談・支援センターは、相談者に近い立場での運営となるよう民間事業者へ委託した。〔①〕 ・社会福祉協議会では、市と連携し、出会いと結婚に関する相談やイベント等に取り組んだ。〔①〕 ・趣味等を通じた交流の場を設けるため、若年勤労者を対象として勤労青少年ホームで様々なイベントを開催した。〔②〕 ・地域ぐるみで結婚を応援する意識を醸成するため、結婚応援企業への登録を促すとともに、その普及推進役として結婚応援大使を平成29年2月に設置した。 ・生活の実態として職場と家の往復が日常となっている人たちに対して、気軽に出会える場を提供した。〔①〕 ・大船渡市結婚相談・支援センターの会員登録数を増やすため、新たな会員枠（ブチ会員、イベント会員）を設定した。〔①〕 { 正会員：年会費あり。マッチングについては、自分から正会員、ブチ会員への申込みができる。 ブチ会員：年会費は無料。マッチングについては、正会員からの申込みを待つのみで、自分から申込みができない。 イベント会員：年会費は無料。メルマガによるイベント情報の配信のみで、マッチングはできない。 } ※〔 〕内の数値は、関連する事務事業である。			
計画 実績 状況	取組の実績（H27）	【新たな取組等】 ・関係機関と意見交換等を行い、今後の事業展開に反映させるため、結婚支援連絡会を設置した。〔①〕		
	H30年度の変化	【既存取組の拡充・見直し等】 ・結婚応援企業と連携して、社会人交流サークルを設立し、気軽な出会いの場を提供した。〔①〕 ・結婚相談支援センターに直接相談することをためらう市民のため、センターのホームページに相談事例を掲載するなど、相談しやすい環境に配慮した。〔①〕		



評価結果	上記取組による成果 (指標の状況分析含む)			・ 社会人交流サークルを設立し、結婚に対する支援を特に必要としていない男女に対する気軽な出会いの場を創出した。(会員数123人) ・ 新たな会員区分を設定して、会員数の拡大とマッチング機会の提供に努めた結果、これまでに大船渡市結婚相談・支援センターが支援に関わったカップルのうち12組が成婚に至ったほか、複数のカップルが翌年度中に結婚する段階となっている。 ・ 婚活イベントの開催により出会いの機会を提供し、これまでに79組のカップルが成立した。 ・ 結婚に関する取り組みを評価改善するための仕組みとして、結婚支援連絡会を開催し、結婚支援に携わるボランティアの養成等、次年度の取り組みに向けた改善策等を検討した。(開催回数2回)
	課題			今後の方向性
	・ イベント等で成立したカップルに対するフォローが弱い			⇒ 結婚希望者に対する相談体制・支援体制の充実
	・ 結婚応援企業に登録した企業・団体の意識の格差縮小			⇒ 結婚相談・支援センターと関連企業・団体との連携体制の構築
	・ 地域ぐるみで結婚を支援する仕組みづくり			⇒ 結婚支援に関わるボランティアの養成
進捗度	B	進捗度の 理由	各種イベント等の企画により、相談・支援体制が整備されている一方で、地域ぐるみの支援体制についても、さらに拡充を図る必要がある。	

総合戦略プロジェクト検証シート(平成27～30年度実績を踏まえて)

プロジェクト名	321 妊娠・出産応援プロジェクト
---------	-------------------

計画内容	手段・意図	相談体制の整備や妊婦健康診査、マタニティ教室の開催により	妊産婦医療費助成制度等により	市内各所に子ども・妊婦見守り拠点を設け、妊婦がいつでも休憩できる場を確保し、
	目的	妊娠・出産に対する不安の軽減。	経済的負担の軽減を図る。	・安心して街なかを移動できる環境を整える。 ・父親の育児参加を官民連携して促進する。

重要業績評価指標			単位	目標値 (R01)	基準値 H26	実績値（計画期間）					達成率 (対H30)
						H27	H28	H29	H30	R01	
① 妊婦健康診査の無所見率			単	%	90.0	71.5	75.6	80.8	78.4	77.3	85.9
②											

関連する 事務事業	① 男女共同参画市民意識啓発事業【再掲】	【58千円】	⑤ 市町村医師養成事業	【2,724千円】
	② 妊産婦医療費助成事業	【6,125千円】	⑥ 妊婦健康管理事業	【21,470千円】
	③ 未来かなえ機構運営負担金事業【再掲】	【11,234千円】		
	④ 母子保健事業	【7,889千円】		
	※【 】内の数値は、平成30年度事業費(決算額)である。			
計画具現化「や 指標達成」に向けた 取組状況等	取組の実績（H27）	・父親の育児参加を促すため、パパママ教室の周知や男女共同参画情報の発信を行った。〔①、⑥〕 ・妊産婦の医療費助成を実施し、経済的負担を軽減し、医療を受けやすい環境を整えた。〔②〕 ・妊娠届時に、母子健康手帳、妊婦一般健康診査受診票等を交付した。〔④、⑥〕 ・妊娠時の不安解消につなげるため、定期的な相談対応やパパママ教室を開催した。〔④、⑥〕 ・特定不妊治療を受けている夫婦に対して、治療費の一部を支援した。〔⑥〕 ・平成29年4月に、男性不妊治療に係る治療費の一部助成を新設した。〔⑥〕 ・県の助成の拡充等を踏まえ、平成29年4月に、女性不妊治療に係る助成額を減額した。〔⑥〕 ※〔 〕内の数値は、関連する事務事業である。		
	H30年度の変化	【新たな取組等】 【既存取組の拡充・見直し等】 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を実施する「大船渡市子育て世代包括支援センター」を平成31年4月に設置するため、相談室を改修する等、設置に向けて準備を進めた。〔④〕		



評価結果 (内部評価)	上 記 取 組 の 状 況 分 析 含 む	・ 母子健康手帳交付時の妊婦との面接に基づき必要な支援を行い、妊娠・出産に対する不安の解消を図っている。 ・ パパママ教室において、夫婦に対し妊娠期から胎児との愛着形成を促し、夫婦の絆を深めて子育てのイメージをつかむことにより、乳幼児期の虐待予防を促進している。 ・ 特定不妊治療費助成により、妊娠を望む夫婦の経済的な負担の軽減が図られている。 ・ 出産後の育児不安を解消するため、子育て支援サイトや市広報を活用し、子育て支援活動等を周知した。		
	課題と今後 の方向性等	< 課 題 >		< 今後の方向性 >
		・ 妊産婦等の状況把握、相談・支援体制の充実		⇒ ・ 子育て世代包括支援センターの設置等、関係機関等との連携、継続的・包括的な相談・支援体制の充実
		・ 「パパママ教室」への父親の参加者が少ない		⇒ ・ 実施回数や日程・内容の見直しはもとより、父親の育児参加に向けた関係機関との連携体制構築
進捗度	B	進捗理由の	妊婦の面接等により妊娠・出産に対する不安の解消が図られている一方で、新たに設置する子育て世代包括支援センターを拠点とした関係機関等との連携、相談・支援体制の充実が必要である。	

総合戦略プロジェクト検証シート（平成27～30年度実績を踏まえて）

プロジェクト名	322 乳幼児の健やかな成長支援プロジェクト
---------	------------------------

計画内容	手段・意図	子育てに関する相談体制や小児救急医療の充実により、	乳幼児医療費助成制度等により、	インターネット等を活用して、
	目的	乳幼児健康診査や健康相談を実施する	経済的負担の軽減を図る。	子育てに関する情報提供や登録者間での情報交換の場を設ける。

重要業績評価指標		単位	目標値 (R01)	基準値	実績値（計画期間）					達成率 (対H30)
				H26	H27	H28	H29	H30	R01	
① 乳幼児健康診査受診率		単 %	100.0	94.4	94.8	92.7	96.1	95.2		95.2
②										

事業関連する	① 子ども医療費助成事業	【59,659千円】	⑧ 乳幼児歯科保健事業	【1,452千円】
	② ひとり親家庭医療費助成事業	【13,955千円】	⑨ 乳幼児健康診査事業	【4,712千円】
	③ 未来かなえ機構運営負担金事業【再掲】	【11,234千円】	⑩ 乳幼児学級開催事業	【133千円】
	④ 市町村医師養成事業【再掲】	【2,724千円】	⑪ 家庭教育学級開催事業	【147千円】
	⑤ 出産祝金支給事業	【3,470千円】	⑫ 就学児健康診断事業	【415千円】
	⑥ 子育て用品貸与事業	【0千円】	⑬ 母子保健事業	【573千円】
	⑦ 子育て支援サイト運営事業【再掲】	【1,037千円】		
計画具現化「や」や 指標達成「に」に向けた取組状況等	※【 】内の数値は、平成30年度事業費（決算額）である。			
	取組の実績（H27～）			
	・経済的負担を軽減し、医療を受けやすい環境を整えるため、子ども医療費助成を実施した。〔①〕 ・出産等に係る経済的負担の軽減を図るため、出産祝金の交付やベビーカー貸与を行った。〔⑤、⑥〕 ・子育てに関する情報提供や情報交換のための子育て支援サイトを運営した。〔⑦〕 ・早期の相談体制を整え、育児等の不安解消を図るため、乳幼児健診、歯科健診等を実施した。〔⑧、⑨〕 ・乳幼児学級や家庭教育学級を開催し、子育てや家庭教育に関する講座を開催した。〔⑩、⑪〕 ・子育て支援サイトの活用を促すため、サイト周知用のポスターを作製し、子育て関連施設や子育て世代の利用が多いと思われる店舗等へ掲示した。〔⑦〕 ・子育て支援サイトの内容等を改善するため、子育て支援ネットワーク会議を開催し、市内子育て支援団体との意見交換会を行った。〔⑦〕 ・平成29年10月に、子ども医療費助成の助成対象を小学生から中学生まで拡大した。〔①〕 ※〔 〕内の数値は、関連する事務事業である。			
	H30年度の変化			
	【新たな取組等】			
	・電話やソーシャルネットシステム（SNS）により小児科医に子どもの相談ができる「小児科オンライン」を平成30年5月から未来かなえ機構との連携により実施した。〔⑬〕 ・乳幼児のむし歯予防のため、1歳児健康相談（歯科個別指導）を実施した。〔⑧〕 ・新生児の聴覚障害の早期発見・早期支援を図るため、新生児聴覚検査費用の一部助成を実施した。〔⑨〕 ・子育て支援サイトの活用を促すため、個別通知用封筒の余白部分を活用して、サイトのPRを行った。〔⑦〕			
	【既存取組の拡充・見直し等】			
	・子育て用品貸与事業を拡充するため、無償貸与する乳幼児用品の品目の追加を検討した。〔⑥〕 ・子育て支援ネットワーク会議の場において、子育て支援サイトをより利用しやすいものにするための検討を行った。〔⑦〕			



評価結果	上記取組の状況による成果		
	・乳幼児健診等の実施により、疾病・異常の早期発見・早期対応が図られた。 ・ポスターによる周知に加え、個別通知用封筒の余白部分を活用して子育て支援サイトの周知を行ったところ、平成30年度の年間アクセス数が24,066件（前年度16,252件）に増加した。 ・子育て支援団体との意見交換における意見や要望を基に、子育てマップの機能改善を図ったほか、予防接種や子育て日記等の掲載内容を追加した。 ・地域ぐるみで子育てを支援する機運を醸成するため、子育て支援ネットワーク会議において協議した中で、子育て支援サイトの改善策等について、スマートフォンでの操作性や見易さ等の意見があげられたことから、その修正を行った。		
課題と今後の方向性等	＜課題＞		＜今後の方向性＞
	・乳幼児健診の受診率の向上	⇒	・個別での受診勧奨の強化など、乳幼児健診の全員受診に向けた取組の強化
	・3歳児におけるむし歯のない児の割合の増加	⇒	・新たに開始した1歳児健康相談（歯科個別指導）での指導充実など、子どものむし歯予防の早期取組の強化
	・子育て支援サイトの掲載内容の充実	⇒	・子育て支援サイトを活用した子育て中の親が知りたい情報の提供
	・		・
進捗度	B	進捗理由	新たに新生児聴覚検査費用助成を開始するなど、乳幼児健診等の実施・拡充により疾病・異常の早期発見・早期対応が図られている一方で、受診率向上に努めるとともに、子連れでも外出しやすい環境の整備と子育て中の親が利用しやすく必要な情報は何かを把握する必要がある。

総合戦略プロジェクト検証シート（平成27～30年度実績を踏まえて）

プロジェクト名	331 地域で支える子育て環境創出プロジェクト
---------	-------------------------

計画内容	手段・意図		子ども・妊婦見守り拠点の開設や子育てサポート事業等により、
	目的	保育に係る施設やサービスの充実を図る	子育てに必要な経済的負担の軽減を図る。地域ぐるみで子育て支援する体制を整える。

重要業績評価指標		単位	目標値 (R01)	基準値	実績値（計画期間）					達成率 (対H30)
				H26	H27	H28	H29	H30	R01	
①	地域子育て支援センター事業参加者数	単人	11,175	8,342	13,918	18,493	16,985	15,461		138.4
②	「保育サービスが充実している」と答えた市民の割合	単％	70.0	42.6	41.5	40.4	41.9	17.5		25.0

関連する 事務事業	① 特別児童扶養手当事務事業 ② 子育て支援活動・交流の促進事業 ③ 子育て短期支援事業 ④ 放課後児童健全育成事業 ⑤ 地域子育て支援センター事業 ⑥ ファミリー・サポート・センター事業 ⑦ 子育て支援サイト運営事業 ⑧ 民間保育所運営事業 ⑨ 産休等代替職員事業 ⑩ 障害児保育事業 ⑪ 児童手当給付事業 ⑫ 保育の実施委託事業 ※【 】内の数値は、平成30年度事業費(決算額)である。	【180千円】 【1,305千円】 【94千円】 【81,916千円】 【25,433千円】 【2,000千円】 【1,037千円】 【5,425千円】 【1,529千円】 【11,039千円】 【437,980千円】 【932,111千円】	⑬ 延長保育促進事業 ⑭ つどいの広場事業 ⑮ 病後児保育事業 ⑯ 一時預かり事業 ⑰ 児童扶養手当給付事業 ⑱ 児童福祉施設費 ⑲ 家庭児童相談員費 ⑳ こども園管理運営事業 ㉑ 私立幼稚園就園奨励事業 ㉒ 私立幼稚園運営事業費補助事業 ㉓ 私立幼稚園教育支援事業	【7,914千円】 【6,214千円】 【4,270千円】 【13,716千円】 【149,003千円】 【125,198千円】 【4,224千円】 【20,089千円】 【7,678千円】 【382千円】 【246千円】
	取組の実績（H27～） 「計画具現化」や「指標達成」に向けた取組状況等	・子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、児童手当等を給付した。〔①、⑪〕 ・放課後の保護者のいない児童に適切な遊びと生活の場を提供するため、放課後児童クラブの運営を支援した。〔④〕 ・ショッピングセンター内に地域子育て支援センターを平成27年11月に開設した。〔⑤〕 ・子育て負担の軽減を図るため、保育園等に入園していない児童等を対象につどいの広場等の場を設けた。〔⑭〕 ・就学前児童を対象に保育所・幼稚園・こども園の運営及び運営委託により保育等を実施した。〔⑧、⑫、⑳〕 ・保育の確保を図るため、保育ニーズに対応したサービスを提供した。〔⑬、⑮、⑯〕 ・平成29年4月に綾里小学校区に放課後児童クラブ「りょうりキッズ」を開設するとともに、専用施設を平成30年3月に整備した。〔④〕 ・放課後児童クラブ「キッピン学童クラブ」の専用施設を平成31年3月に整備した。〔④〕 ※〔 〕内の数値は、関連する事務事業である。		
評価結果	（内部評価）	【新たな取組等】 ・赤崎保育園の園舎移転改築に係る施設整備費用を助成した。〔⑬〕 ・令和元年度に「大船渡市子ども・子育て支援事業計画」を策定するためのニーズ調査を実施し、子育て世代の実態を把握した。		
		【既存取組の拡充・見直し等】 ・身近な場所で子育て親子の交流が図られるようにするため、つどいの広場事業において、出張ひろばを実施した。〔⑭〕 ・放課後児童クラブが未開設となっている越喜来小学校区については、地元の関係者から現状を確認する等、開設について検討した。〔④〕 ・一時預かり事業の利便性の向上について、子育て支援ネットワーク会議の場で検討を深めた〔⑯〕 ・幼児教育・保育の無償化に伴い、新たな子育て支援策を検討した。		



評価結果	上記取組による成果	・子育てに関する相談の受付や親子の交流の場を提供する地域子育て支援拠点の設置（4箇所）をはじめ、一時預かり事業やファミリー・サポート・センター事業等の実施により、家庭で育児する親等の支援を図った。 ・保育所における通常の保育サービスのほか、延長保育や病後児保育等を実施する等、各種保育サービスの充実により、子育てしやすい環境を整えた。 ・保育料の第3子以降完全無償化や出産祝金の支給等により、子育て世帯の経済的負担軽減を図った。 ・市内10小学校区全てにおいて、学校敷地内に専用施設又は専用スペースを整備し、児童が放課後に安心して過ごせる場所の確保が図られた。		
	課題と今後の方向性等	＜課題＞		＜今後の方向性＞
		・利用者の視点に立った子育て支援策の実施	⇒	・ニーズ調査結果や子ども子育て会議内での検討を踏まえた保育ニーズ等の把握と適切なサービスの充実
		・放課後児童クラブ未設置小学校区における児童の居場所の確保	⇒	・地域内の状況把握及び対応策の検討
			⇒	
		⇒	・	
進捗度	B	進捗理由	各種保育サービスの充実により子育てしやすい環境の整備を図っているが、地域ぐるみで安心して子育てができる環境の拡充について、ニーズ調査の結果を検証し、関係機関等と検討を進めていく。	

総合戦略プロジェクト検証シート(平成27～30年度実績を踏まえて)

プロジェクト名	332 ワーク・ライフ・バランス実現促進プロジェクト
---------	----------------------------

計画内容	手段・意図	市内事業所に対し、育児休業の実施をはじめ、男女共同参画への積極的な取組を促進し、	テレワーク等の新しい働き方の普及啓発を図り、
	目的	ワーク・ライフ・バランスの実現に努める。	

重要業績評価指標		単位	目標値 (R01)	基準値	実績値 (計画期間)					達成率 (対H30)
				H26	H27	H28	H29	H30	R01	
①	「仕事と子育ての両立ができる環境にある」と答えた市民の割合	単	%	50.0	25.0	27.0	29.4	30.3	22.6	45.2
②										

関連する業務	① 男女共同参画市民意識啓発事業	【58千円】	③ 女性等就業相談員設置事業	【2,079千円】
	② 男女共同参画推進サポーター育成事業	【41千円】	④ 働く婦人の家運営事業	【9,135千円】
計画具現化「や指標達成」に向けた取組状況等	取組の実績（H27）	※【 】内の数値は、平成30年度事業費(決算額)である。		
		・男女共同参画に係る情報提供や推進サポーターの育成を行った。〔①、②〕 ・女性等就労相談員を設置し、ジョブカフェ気仙と連携して若者や女性等の就労相談に応じた。〔③〕 ・ふるさとテレワークセンターを引き続き開設する等、在宅テレワークの普及促進により、時間と場所に捉われない働き方の推進を図った。 ・国では、総合戦略の中で、ワーク・ライフ・バランスの推進、長時間労働の見直し、多様な働き方の推進、地域における女性の活躍推進、若者・非正規雇用対策の推進等について、地域の実情に即した取組を進めるため、都道府県に対して「地域働き方改革会議（仮称）」の設置を促進した。 ・これを受けて県では、働き方改革の推進体制を整えるため、「いわてで働こう推進協議会」を関係団体等と設置した。 ・部下の育児や介護、ワーク・ライフ・バランスに理解のある上司として、市長が平成29年3月に「イクボス宣言」をした。 ・岩手労働局や大船渡公共職業安定所との連携により、「ワーク・ライフ・バランス推進セミナー」を開催した。 ・平成30年2月に策定した「第4次男女共同参画行動計画」に「ワーク・ライフ・バランス」に関する意識啓発事業等を掲載する等、新たに女性活躍推進への対応を加えた。〔①〕		
		※〔 〕内の数値は、関連する事務事業である。		
	H30年度の変化	【新たな取組等】 ・関係団体と連携し、「いわて女性活躍企業等認定制度」「いわて子育てにやさしい企業等認証・表彰制度」の認定・認証制度を周知した。 【既存取組の拡充・見直し等】 ・女性や若者の就労支援、離職対策として、定期的に企業や学校を訪問し、ジョブカフェ気仙の利用の周知を図った。		



評価結果 (内部評価)	上記取組による成果 (指標の状況分析含む)	・ワーク・ライフ・バランスの推進の必要性への意識向上が図られ、企業の意識改革や取組の推進への発信効果が高まった。 ・男女共同参画サポーターによる「ハラスメント」をテーマとした寸劇や街頭運動等の活動が実施され、市民への情報提供及び意識啓発が図られた。 ・「いわて女性活躍企業等認定制度」「いわて子育てにやさしい企業等認証・表彰制度」の認定・認証を受ける企業が増加し、女性の活躍推進や仕事と子育ての両立など男女が共に働きやすい職場環境づくりが図られた。 ・ジョブカフェ気仙の利用の周知により、利用者が増加傾向にある。		
	課題と今後	< 課 題 >		< 今後の方向性 >
		・地域全体としての意識付けや自主的な取組の促進	⇒	・事業所等への意識啓発等、働き方改革推進に向けた持続的な取組
		・	⇒	・
	・	⇒	・	
進捗度	C	進捗理由	しごとと生活の調和の意義等について市広報紙やセミナー等で積極的に周知し、意識の高揚を図るとともに、今後も継続して雇用者や就業者にとって魅力的なセミナーや個別カウンセリング、職業相談等を実施する必要がある。	

総合戦略基本目標検証シート(平成27～30年度実績を踏まえて)

基本目標4 大船渡で生涯暮らし続けられる地域をつくる

計画内容
市民意識調査によると、全体の約5割の人が現在の地域にずっと住みたいと回答し、当分は住みたいと答えた人を加えると、約7割となっている。一方で、高齢化や核家族化の進行に伴い、老後の生活や健康管理に不安を抱える人も多く、また、通院・通学や買い物などで公共交通を利用する市民から、利便性の向上を求める声が聞かれる。
このことから、市民や団体、行政等が連携し、ともに支え合い、誰もが住みやすいまちづくりを推進するとともに、市民の多様なニーズと人口減少を踏まえた、各種公共施設の適切な維持管理や、被災中心市街地の再開発や公共交通ネットワークの再構築などを通じて、大船渡で生涯暮らし続けられる地域をつくる。

重要業績評価指標	単位	目標値 (R01)	基準値	実績値（計画期間）					達成率 (対H30)
			H26	H27	H28	H29	H30	R01	
① 「ずっとすみ続けたい」と答えた市民の割合	単	%	60.0	47.4	42.2	50.5	51.4	48.7	81.2
② 「何事も助け合える地域である」と答えた市民の割合	単	%	60.0	47.2	46.8	44.1	46.0	45.3	75.5
③ 「市民主体のまちづくり活動が活発である」と答えた市民の割合	単	%	40.0	15.9	16.0	17.8	19.4	17.3	43.3

○施策の体系と進捗度

○施策1 誰もが住みよいまちづくりの推進

		進捗度
411	地域包括ケアシステムを核としたまちづくりの推進体制の構築プロジェクト	B → A
412	被災中心市街地再開発プロジェクト	B → A
413	市街地再生と連動した公共交通ネットワーク再構築プロジェクト	B
414	地域医療情報共有化プロジェクト	B

○施策2 協働のまちづくりの推進

421	市民活動団体等育成支援プロジェクト	B
422	都市間交流連携推進プロジェクト	A

○施策3 持続可能な都市環境づくりの推進

431	再生可能エネルギー普及促進プロジェクト	B
432	公共施設適正配置とリノベーション推進プロジェクト	A

評価結果（内部評価）	＜ 総 括 ＞		＜今後の方向性＞	
	基本目標・施策の総括と今後の方向性			
	3 施策8プロジェクトを実施し、生涯暮らし続けられる地域をつくるための各種取組を推進した。 ・施策1「誰もが住みよいまちづくりの推進」については、市街地再生や公共交通ネットワークの構築が順次進められ、また、地区版地域助け合い協議会の立上げ支援や地域医療情報ネットワークシステムの運用等が図られている一方で、まちづくり組織の形成促進及びそれに対応した行政組織の整備が必要である。 ・施策2「協働のまちづくりの推進」については、市民活動支援センターによる市民活動団体やNPO法人への支援により、活動が活発に行われている。また、都市間交流事業も活発に展開されている。 ・施策3「持続可能な都市環境づくりの推進」については、太陽光発電に係る取組を実施しながら、エネルギーの地産地消の促進のため、地域電力導入に関する検討の必要がある。		→	・引き続き、3 施策8プロジェクトを実施する。 ・被災市街地の再開発や総合交通ネットワークの構築については、計画に基づき、官民連携しながら事業を進める。 ・地区版地域助け合い協議会の自主的な活動を推進し、支え合い体制を構築する。 ・複雑多様化する地域課題に対して、「自助、共助、公助」の観点から市民参加と協働によって解決する体制づくりが重要であることから、集落支援員等の活用を図りながら、地区におけるまちづくり組織の形成促進と住民意識の高揚を図るとともに、市民活動支援センターを中心に市民活動団体等の自立化運営を促進する。 ・連携協定を軸とした交流については、復興支援に係る協定から地域活性化や地方創生に係る協定への転換を図る。 ・I L C実現に向けた活動や定住自立圏構想の取組により、交流の促進を図る。 ・再生可能エネルギーの導入については、家庭用太陽光発電施設への導入支援の継続実施と電力会社による法定買取期間終了後の対応を検討する。 ・公共施設等については、公共施設等総合管理計画の個別施設計画を策定し、施設の適正配置、維持管理等に努める。
進捗度	B	の進捗理由		被災中心市街地の再開発や公共交通ネットワークの再構築に向けた取組が進展しているほか、I L C実現に向けた活動や定住自立圏構想の取組による連携・交流が進んでいる一方で、地区におけるまちづくり組織の形成促進及びそれに対応した行政組織の整備が必要である。

総合戦略プロジェクト検証シート（平成27～30年度実績を踏まえて）

プロジェクト名411 地域包括ケアシステムを核としたまちづくりの推進体制構築プロジェクト

計画内容	手段・意図	地域包括ケアシステムの一環としての地域内の支え合い活動を中心に、	地域包括ケアシステムの一環としての地域内の支え合い活動を中心に、
	目的	地域内の課題は自ら主導して解決するまちづくり組織（旧町単位）の構築を促進する。	「小さな拠点」事業等の導入を検討する。

重要業績評価指標		単位	目標値 (R01)	基準値 H26	実績値（計画期間）					達成率 (対H30)
					H27	H28	H29	H30	R01	
① 地域助け合い協議会（地区版）設立件数	累	件	11	0	1	5	6	10		90.9
②										

関連する 事務事業	① まちづくり推進員事業 ② 集落支援員事業	【849千円】 【4,820千円】	③ 生活支援体制整備事業 ④ 支えあいまちづくり事業	【5,024千円】 【4,000千円】
	※【 】内の数値は、平成30年度事業費(決算額)である。			
計画内容 「取組の実績（H27～H30年度）の取組状況等」	・まちづくりに係る行政と地区の連絡調整を図るため、まちづくり推進員及び推進協力員を委嘱した。〔①〕 ・支え合い活動を推進するための協議を行うため、大船渡市地域助け合い協議会を開催している〔③〕 ・地区版の地域助け合い協議会の設立済みの地区においては、生活支援コーディネーターと連携を図りながら、その活動を継続して支援している。 ・地区版の地域助け合い協議会の未設立の地区においては、説明会や勉強会の開催等により、設立を促した。〔③〕 ・地区版の協議会及び生活支援コーディネーターの取組状況等を情報共有するとともに、協議会未設立の地区においては、設立に向けた手法等を学ぶことのできる場として、大船渡市生活支援コーディネーター等情報連絡会を開催している。〔③〕 ・地区と行政との新たな関係の構築等に向けた調査・研究に当たる庁内組織の設置について検討した。〔①、②〕 ・地域内の課題解決に向け、先行モデル地区（日頃市地区及び吉浜地区）に集落支援員2人を配置し、地区の現況の確認や地区の自主的なまちづくり活動に対する支援を行った。〔②〕			
	※〔 〕内の数値は、関連する事務事業である。			
	【新たな取組等】 ・将来にわたり持続可能な地区の形成に向け、地区との協働体制の構築を図るため、平成30年4月に市民協働準備室を設置した。 ・市民を対象とした地域づくり講演会、地区公民館役員等を対象とした懇談会や先進地視察を実施し、意識の醸成を図りながら、有識者等による検討委員会を設置し、地区の課題を解決する組織の形成について検討を行った。〔①、②〕			
	【既存取組の拡充・見直し等】 ・先進地の事例を学ぶ大船渡市地域助け合い創出研究会では、より身近な事例として、気仙管内の市町の実例や、住民の関心の高いテーマで開催した。〔③〕			



評価結果 （内部評価）	上記取組の状況分析（成果）	・各地区での説明会・勉強会の開催により、地域での支え合い活動の重要性が徐々に認識されてきており、地区版の地域助け合い協議会の設立が増えている。 ・設置された地区版の助け合い協議会では、それぞれの地域の実情に応じた多様な活動を主体的に展開しているところであり、その結果、各地域において多様なサロン等の活動が創出されている。 ・先行モデル地区（日頃市地区及び吉浜地区）において、地域資源（ひと・もの）の再発見や活用への意識が徐々に高まりつつある。 ・検討過程ではあるが、地区の課題を解決する組織の必要性を地区に伝えたことにより、今後の地区活動に対する問題意識が生まれつつある。			
	課題と今後の方向性等	< 課 題 >		< 今後の方向性 >	
		・地区における自主的な支え合い体制の構築		⇒ ・地区版地域助け合い協議会の自主的活動の推進	
		・まちづくり組織の形成促進及びそれに対応した行政組織の整備		⇒ ・地区運営組織の形成支援と住民意識の高揚	
		・集落支援員を活用した地区における課題の共有・解決に向けた意思形成の促進		⇒ ・集落支援員と地区との情報共有と連携強化	
	進捗度	・		⇒ ・	
		A	の進捗度	地区版の地域助け合い協議会は平成31年4月上旬までに全地区（市内11地区）に設立される見込みとなり、今後は、地区の実情に応じた自主的な活動が創出されるよう研究会の開催や先進事例の情報提供に努める。また、地区運営組織の形成に向け、行政支援の在り方を検討するとともに、住民意識の醸成に着手した。	

↑
昨年度は
B

総合戦略プロジェクト検証シート（平成27～30年度実績を踏まえて）

プロジェクト名	412 被災中心市街地再開発プロジェクト
---------	----------------------

計画内容	手段・意図	被災した大船渡駅周辺地区について、商業機能の再生と観光拠点化を図ることにより、	被災した大船渡駅周辺地区について、商業機能の再生と観光拠点化を図ることにより、
	目的	生活利便性を高める（中心市街地として再開発する）	賑わいを創出する（中心市街地として再開発する）

重要業績評価指標	単位	目標値 (R01)	基準値	実績値（計画期間）					達成率 (対H30)
			H26	H27	H28	H29	H30	R01	
① 大船渡駅周辺地区への出店者数	累 店	100	0	3	17	86	107		107.0
②									

関連する事業	① 被災市街地復興土地区画整理事業	【4,658,364千円】	② 大船渡地区津波復興拠点整備事業	【84,326千円】
	※【 】内の数値は、平成30年度事業費(決算額)である。			
	・土地区画整理事業により大船渡駅周辺地区の基盤整備工事が平成31年3月で完了した。〔①〕 ・大船渡駅周辺地区の地権者と土地の利用希望者とのマッチングを行い、土地の利活用を図っている。〔①〕 ・土地区画整理事業区域を通る県道丸森権現堂線が完成し、供用開始した。〔①〕 ・仮換地指定された全ての土地が使用収益開始となり、利用可能な状態となった。〔①〕 ・まちづくりの基本方針（大船渡駅周辺地区まちづくりグランドデザイン等）に基づき、エリアマネジメントの推進母体となるまちづくり会社を官民連携により設立した（同社を公的なまちづくり組織「都市再生推進法人」に指定済み）。〔①、②〕 ・道路及び河川、公園等公共施設を居心地の良い空間とするため、各整備主体と機能やデザイン等に関する調整を行った。〔①、②〕 ・津波復興拠点区域内において一体的空間を形成するため、各街区の予定借地人と整備方針や街区間の連携体制、施設規模や業種、デザイン等に関する調整を行ったほか、その結果を「まちなか再生計画」としてまとめ、将来に引き継ぐ整備指針とした。〔②〕 ・津波復興拠点区域内の市有地について、都市再生推進法人が実施するエリアマネジメントの取組費用を分担する場合の地代減額に係る条例等を整備し、事業着手段階に至った各予定借地人と事業用定期借地権設定契約を取り交わした。〔②〕 ・まちづくり会社による各種イベントの実施や、景観保全、企業誘致等エリアマネジメントの取組を推進するため、復興支援員事業の導入や景観づくりを推進する制度（景観事前協議制度）の創設、関係者調整等の各種支援を行った。〔①、②〕 ・観光交流スペースのほか、多目的室や展示室等を備え、市民活動の集いや憩いの場となる大船渡市防災観光交流センターを整備し、管理・運営主体となる指定管理者を決定した。〔②〕 ※〔 〕内の数値は、関連する事務事業である。			
計画の実績（H27～30年度の変化）	【新たな取組等】			
	・大船渡市防災観光交流センターについて、運営等に関して専門家よる助言を得る体制を構築した上で、平成30年6月から全館開館したほか、親しみやすい施設づくりを進めるため、愛称を公募を経て「おおふなぼーと」とした。〔②〕			
	【既存取組の拡充・見直し等】			
評価結果	・幹線道路である県道丸森権現堂線の大船渡駅周辺地区土地区画整理事業区域内の完成、全ての仮換地の使用収益開始により、土地の利活用条件が整えられた。 ・地権者と事業者による面談会及びホームページを利用したマッチング事業により土地の利活用促進を図った結果、平成31年3月末の大船渡駅周辺地区土地区画整理事業区域内における土地利活用割合が約68%となり、今後の具体的な利活用計画を持つ土地を含めると約78%に達している。 ・まちづくり会社によるエリアマネジメントの取組が、平成29年10月に第12回日本都市計画家協会賞の最高賞を、平成30年11月に平成30年度地域づくり表彰の特別賞を受賞した。 ・津波復興拠点区域内の道路及び河川等について、各施設管理者とまちづくり会社との間で官民連携による維持管理体制及び賑わい形成を一体的に進める協定を締結したことにより、官民境界を問わず、区域全体のエリアマネジメント推進体制が整った。 ・大船渡市防災観光交流センターの利用者数について、平成31年3月末現在で延べ5万人を達成した。 ・津波復興拠点区域第7街区の土地利用について、まちづくり会社において方針（案）を作成したほか、事業者の選定等の段階に進んでいる。 ・令和元年5月に大船渡駅周辺の中心市街地を核としてみなとオアシスに認定された。			
	＜課 題＞			
	＜今後の方向性＞			
課題と今後	・大船渡駅周辺地区内の未利用地の活用促進		⇒	・未利用地の地権者の意向把握を踏まえたマッチング事業の取組の強化
	・津波復興拠点区域内の生活利便増進及び賑わい創出に向けた区域全体でのエリアマネジメントの推進		⇒	・まちづくり会社を中心とした区域全体のエリアマネジメントの支援
	・大船渡市防災観光交流センターの利用促進		⇒	・施設運営等に関し助言する会議を設置し、施設運営に係る人材育成とにぎわい創出等に向けた事業展開の支援
進捗度	A		進捗理由	・津波復興拠点整備事業区域内のエリアマネジメントの仕組みと体制が整ったほか、未整備街区の活用に向けた事業者の選定等が進んでいることや、みなとオアシス認定により商業機能の再生と観光拠点化が図られている。 ・土地区画事業区域内の全仮換地について、平成31年3月末をもって使用収益を開始した。今後は、魅力と賑わいのある市街地再生に向け、土地の利活用の促進に向けた取組を着実に進めていく。

↑
昨年度は
B

総合戦略プロジェクト検証シート（平成27～30年度実績を踏まえて）

プロジェクト名413 市街地再生と連動した公共交通ネットワーク再構築プロジェクト

計画内容	手段・意図	被災した中心市街地や高台移転地、災害公営住宅等の整備と合わせて、市内主要施設等との有機的な公共交通ネットワークを再構築することにより、	
	目的	交通弱者や買物弱者を減らし、いつでも出かけられる環境を整える。	

重要業績評価指標		単位	目標値 (R01)	基準値 H26	実績値（計画期間）					達成率 (対H30)
①	「市内を走る路線バスやBRTが利用しやすい」	単	%	50.0	22.2	19.9	20.9	19.4	20.4	40.8
②										

事業関連する	① 三陸鉄道利用促進事業	【110千円】	④ 市コミュニティバス事業（公共交通ネットワーク再構築事業）	【5,455千円】																		
	② 広域生活バス路線維持支援事業	【2,565千円】	⑤ 交通体系整備事業	【21千円】																		
計画の実績「取組の実績（H27～H30）や目標達成」に向けた取組状況等	③ 路線廃止代替バス運行支援事業																					
	※【 】内の数値は、平成30年度事業費（決算額）である。																					
	・三陸鉄道の利用促進に係るPR活動、路線バスの運行に対する支援やモデル実証実験事業等を実施し、市民らの移動手段の確保に努めた。〔①、②、③、④〕																					
	・有機的な公共交通ネットワークの再構築に向けて、各種実証実験の結果を踏まえ、課題整理等を行った。〔⑤〕																					
	・平成30年3月に大船渡市総合交通ネットワーク計画を改定した。																					
	・デマンド交通やタクシーチケット配布などのモデル実証実験の周知・PRに努めた。〔④〕																					
	・おおふなぼーと内へロケーションシステム設置し、BRT利用者の利便性向上に努めた。																					
	・大船渡高校、大船渡東高校、高田高校の生徒を対象に通学手段に関するアンケート調査を行い、JRへ要望した。〔⑤〕																					
	・各種実証実験の実績は次のとおり〔④〕																					
	<table><tr><td>デマンド交通</td><td>タクシーチケット</td><td>患者輸送バス</td></tr><tr><td>利用者数</td><td>利用枚数</td><td>一般利用者数</td></tr><tr><td>H27</td><td>214人</td><td>238枚</td></tr><tr><td>H28</td><td>483人</td><td>334枚</td></tr><tr><td>H29</td><td>535人</td><td>1,764枚</td></tr><tr><td>H30</td><td>487人</td><td>4,348枚</td></tr></table>				デマンド交通	タクシーチケット	患者輸送バス	利用者数	利用枚数	一般利用者数	H27	214人	238枚	H28	483人	334枚	H29	535人	1,764枚	H30	487人	4,348枚
	デマンド交通	タクシーチケット	患者輸送バス																			
利用者数	利用枚数	一般利用者数																				
H27	214人	238枚																				
H28	483人	334枚																				
H29	535人	1,764枚																				
H30	487人	4,348枚																				
※【 】内の数値は、関連する事務事業である。																						
H30年度の変化	【新たな取組等】																					
	・三陸鉄道、BRT、バスの路線図や、バスの時刻表等を掲載した公共交通マップを作成した。〔④〕																					
	・JRと新駅設置の候補地についての協議を重ねた。																					
	【既存取組の拡充・見直し等】																					
	・タクシーチケットは広報や新聞等を用いて、事業周知を強化した。																					
	・デマンドタクシーは、アンケート調査を実施したことで、利用者の要望を運行ダイヤに反映した。																					



評価結果 （内部評価）	上 （指標の状況分析含む）			・三陸鉄道の利用促進に係るPR活動のほか、企画列車等により市民が乗車する機会を設けた。 ・路線バスの運行に対する支援、実証実験事業の実施により、市民らの移動手段を確保した。 ・大船渡市地域公共交通会議を開催することで、「市民」「交通事業者」「行政」が連携して公共交通を担う機会を設けた。 ・デマンド交通のダイヤ見直しを行い、利用者の利便性を高めた。 ・タクシーチケットは、事業の周知を徹底したことから利用者が大幅に増加した。 ・デマンド交通は認知度が向上したものの、運行ダイヤの不便さなどから利用実績が落ち込んでいる。			
	課題			今後の方向性			
	・バス・鉄道（BRT）等の利用者の減少			⇒	・乗り継ぎを意識した、わかりやすく・見やすいバスマップや時刻表の設置		
	・震災後における商業施設や住宅等のまちの変化に伴う地域公共交通の確保			⇒	・震災後の被災地特例終了を見据えた、利用しやすい路線バスのルート変更について交通事業者とともに検討		
	・高齢者（自動車免許不保持・返納者含む）の増加に伴う地域公共交通の充実			⇒	・通院や買い物弱者が利用しやすいルート・時間の見直しを交通事業者と調整		
進捗度	B	進捗度の理由	・交通空白地域・交通不便地域など交通環境における地域間格差			⇒	・デマンド交通・タクシーチケット等実証実験の効果検証を図りながら、新たな地区・交通サービスの検討
			各種実証実験において、年々、事業の認知度が向上しており、患者輸送バスの一般混乗やタクシーチケットの利用者が増加している。一方で、デマンド交通は、H29からH30にかけて利用者数に落ち込みがみられた。いずれも、市民からはサービスの向上や事業対象の拡大を求める意見が寄せられていることから、財政負担を考慮しながら、有効な手段を探っていくことが課題でなる。				

総合戦略プロジェクト検証シート(平成27～30年度実績を踏まえて)

プロジェクト名	414 地域医療情報共有化プロジェクト
---------	---------------------

計画内容	手段・意図	気仙地区内の医療・保健・福祉などの関係者や関係事業所で構成する一般社団法人未来かなえ機構のもと、地域包括ケアシステムの一環として、気仙３市町で連携して	
	目的	地域住民の医療情報ネットワークシステムの構築に取り組む。	

重要業績評価指標		単位	目標値 (R01)	基準値	実績値 (計画期間)					達成率 (対H30)
				H26	H27	H28	H29	H30	R01	
① 地域医療情報ネットワークシステム参加機関数	累	機関	60	0	7	23	32	33		55.0
② 医療等情報提供同意者数	累	人	10,000	0	1,452	3,892	4,983	5,404		54.0

事務 関連 する 事業	① 未来かなえ機構運営負担金事業 【11,234千円】	
	※【 】内の数値は、平成30年度事業費(決算額)である。	・気仙地区の医療・保健・福祉・介護等の連携に向けた取組を共同で実施する未来かなえ機構に参画している。〔①〕 ・医療機関や介護事業所等における医療・介護情報の共有に向けた地域医療情報ネットワークシステムを平成28年4月に構築した。〔①〕 ・情報提供同意者の募集・確保を経て、管内医療機関等の連携により地域医療情報ネットワークシステムが運用されている。〔①〕 ・「未来かなえネット」住民参加申込書(未来かなえ機構作成)の市内全世帯への配布を支援した。〔①〕 ・平成28年4月から大船渡市国民健康保険歯科診療所が当システムに参加した。〔①〕 ・両磐地区及び宮城県域との連携に向けての接続環境整備等の推進を支援した。〔①〕 ・小児科オンライン及び救命救急システムの試行運用実施を支援した。〔①〕 ・岩手県立大船渡病院と高田病院の入退院時の情報連携シートの様式統一の取組を支援した。〔①〕
評価 「計画 具現化」 や 目標 達成」 に向けた 取組 状況等	取組の実績(H27)	※【 】内の数値は、関連する事務事業である。
	H30年度の変化	【新たな取組等】 ・「いわて中部ネット」(北上・花巻・遠野・西和賀)との連携の推進を支援し、平成31年4月から連携を開始した。(既存のネットワーク同士の連携は全国初)〔①〕 【既存取組の拡充・見直し等】 ・平成30年6月から大船渡市国民健康保険綾里診療所及び吉浜診療所が当システムに参加した。〔①〕 ・小児科オンライン及び救命救急システムの運用を開始した。〔①〕 ・気仙管内の産業まつりや救急の日など、多種の行政イベントでの住民参加促進活動を行った。〔①〕



評価結果 (内部評価)	上記取組による状況分析を含む成果	・気仙管内全戸への加入申込書の配付や多種の行政イベントでのPR活動により、住民参加の促進が図られた。 ・当システムを利用している医師や介護従事者等のユーザー研修会への参加増により、システム利用者の操作のスキルアップ及びシステム改善要望の集約が図られた。 ・平成31年3月31日現在の加入者数及び加入率は、大船渡市が5,404人、14.9%、陸前高田市が3,714人、19.5%、住田町が1,829人、33.7%で、気仙管内合計では10,947人、18.0%となっており、全国の医療情報ネットワークシステムの中では2番目に高い住民加入率となっている。（全国一番の加入率は佐渡地区の26%） - また、年代別人口に対する加入率では、70代以上の方の加入率は39.0%と高い状況である。		
	課題と今後の方向性	＜課題＞		＜今後の方向性＞
		・医療情報の共有化による効果的なシステム運用の確立	⇒	・システムの参加機関や同意者を増やす取組の強化、隣接の両郡医療圏との連携拡大の推進
		・医師や介護従事者等のユーザーメリットの確立	⇒	・システム操作のスキルアップ及びシステム改善対応の継続による、保健・福祉・介護等への利用拡大
進捗度	B	進捗理由	隣接の他医療圏との連携に向けた取組が進められている一方で、効果的なシステム運用に向けて、参加機関及び情報提供同意者をさらに増やす必要がある。	

総合戦略プロジェクト検証シート(平成27～30年度実績を踏まえて)

プロジェクト名	421 市民活動団体等育成支援プロジェクト
---------	-----------------------

計画内容	手段・意図	テーマや課題に応じて公益活動を実施する市民団体等のコミュニティビジネス化を支援することで、経済的な自立を促しながら、	
	目的	地域課題の解決を図るモデルを構築する。	

[illegible]

関 連 事 業 評 価 具 現 化 や 捐 標 達 成 に 向 け た 取 組 状 況 等	① 市民活動団体補助事業 【7, 105千円】	② 協働推進事業（市民活動支援センター事業） 【16, 000千円】
	※【 】内の数値は、平成30年度事業費（決算額）である。	
取組の実績（H27～）	・大船渡市民活動支援センターを中心に、市民活動団体やNPO法人の相談対応や各種セミナー等の開催、団体運営の支援とともに、市民活動支援事業補助金による活動支援を実施した。〔①、②〕 ・セミナー等を通じて団体間の連携を促進した。〔②〕 ・団体等の活動資金確保のための情報提供を行った。〔②〕 ・市民活動支援センターにおいて、地区・地域づくり活動の実態を把握するとともに、今後の連携のあり方を検討した。〔②〕 ・大船渡市市民活動支援センターにおいて、市民活動まつりを企画・実施し、市民活動支援補助金交付団体をはじめ、各団体の活動内容の市民への周知及び団体間の交流促進を図った。〔②〕 ・大船渡市市民活動支援センターの運営を担ってきた大船渡市市民活動支援協議会（任意団体）を母体として、平成30年2月に特定非営利活動法人おおふなと市民活動センターが設立された。〔②〕	
H30年度の変化	※〔 〕内の数値は、関連する事務事業である。	
	【新たな取組等】	
	・大船渡市市民活動支援センターが主催する市民活動まつりにおいて、市民活動支援事業補助金交付団体の活動報告をパネル展示し、活動の周知と意識啓発を行った。〔①、②〕	
	【既存取組の拡充・見直し等】	



評価結果 (内部評価)	上 (指標の状況分析を含む)	・東日本大震災からの復興、子育て支援、防災、文化、歴史、交流イベント、地域資源の活用等、多様な市民活動団体等から幅広い分野で大船渡市市民活動支援事業補助金の交付申請があり、市民活動が活発に行われている。 ・大船渡市市民活動支援センターの運営主体について、組織基盤の強化が図られた。 ・市内の市民活動団体数は、平成26年度に90団体であったものが、年々増加して平成30年度には170団体となっているが、復興の進捗に伴い、支援に係る市民活動が減少傾向にある。		
	課題と今後の方向性等	＜ 課 題 ＞ ・市民活動団体等における安定した活動資金の確保 ・中間支援組織としての市民活動支援センターの自立的な運営と活用 ・	⇒	＜今後の方向性＞ ・活動資金確保に向けた研修の実施や情報提供等による支援強化 ・市民活動支援センターの今後のあり方の検討 ・
	進捗度	B	進捗理由	市民活動団体に対する各種支援が浸透し、活動の活発化が促進されたこと等により、市民活動に対する市民の理解が年々高まっている一方で、市民活動支援センターを中心に市民活動団体等の自立運営を促進する必要がある。

総合戦略プロジェクト検証シート(平成27～30年度実績を踏まえて)

プロジェクト名	422 都市間交流連携推進プロジェクト
---------	---------------------

計画内容	手段・意図	連携市町村住民や学生等と市民団体や地域団体との交流事業を促進し、	
	目的	活力ある地域づくりを推進する。	

重要業績評価指標		単位	目標値 (R01)	基準値	実績値 (計画期間)					達成率 (対H30)
				H26	H27	H28	H29	H30	R01	
① 連携協定等を締結した自治体や大学等の件数	累	件	30	24	31	39	40	41		136.7
②										

事業連 事 務 連 続 す る	① 銀河連邦サンリクオオフナト共和国運営支援事業	【4,646千円】	④ 国際リニアコライダー誘致促進事業【再掲】	【16,574千円】
	② 姉妹都市交流事業	【642千円】	⑤ 大学等連携促進事業【再掲】	【2,062千円】
	③ 北里大学連携促進事業	【1,979千円】		
	※【 】内の数値は、平成30年度事業費(決算額)である。			
計画具 現 化 「 や 指 標 達 成 」 に 向 け た 取 組 状 況 等	取組の実績(H27)	・銀河連邦各共和国との交流を継続して実施した。〔①〕 ・銀河連邦各共和国を含めて災害協定32件を締結し、緊急時の相互応援体制を整えた。〔①、⑤〕 ・包括連携協定については、自治体2件、大学3件、金融機関3件、民間企業1件の計9件を締結し、協定内容に応じた相互交流事業を実施した。金融機関については地方創生の推進に係る協定となっている。 ・北里大学海洋生命科学部附属三陸臨海研究センターの運営費の一部を支援した。同センターは宿泊施設を備えており、学生の現地研修に活用された。〔③〕 ・地域資源である椿をテーマとして、明治大学、相模女子大学の学生と連携して、椿に係る資料づくり、椿の植樹、椿実収集、保育園児を対象とした椿を学ぶ活動等を実施した。 ・平成29年度に神奈川県藤沢市と災害協定を締結した。 ・平成29年度に明治大学との協定期間の満了に伴い、協定の有効期間を2年間とした上で、改めて協定を締結した。〔⑤〕 ・県や関係市町村と連携し、I L C誘致・実現に向けた取組を実施した。〔④〕 ※【 】内の数値は、関連する事務事業である。		
	H30年度の変化	【新たな取組等】 ・定住自立圏構想について、気仙2市1町間において連携が想定される内容の洗い出し等を行い、協議を重ねた。 ・I L C実現に伴う効果を最大限に生かすための諸活動の取組指針として、気仙2市1町での連携も含めた「I L Cと共生するまちづくりビジョン」を策定した。		
		【既存取組の拡充・見直し等】		



評価結果 (内部評価)	上記取組による成果	・学生の視点や行動力を活かした地域課題解決の取組や、地域の人材育成に関する支援により地域づくりが図られた。 ・子ども留学交流事業を2泊3日、銀河連邦構成市町で実施しており、毎年市内小学生5～6人と引率者3人が参加している。参加児童は、事業終了後、各学校にて発表会を実施する等、情報発信している。 ・I L C誘致・実現に向けた取組については、岩手県内のみならず気仙沼市等の宮城県北自治体とも連携し実施している。 ・2市1町による広域連携の重要性等を再認識するとともに、定住自立圏構想については、当面、当市と住田町において取組を進めることで、方向性を共有した。				
	課題と今後の方向性	<課題>	⇒	<今後の方向性>		
		・ボランティア等の復興支援から相互の人的・知的資源を活かした連携による地域活性化の取組への発展	⇒	・復興支援に係る協定から地域活性化や地方創生に係る協定への転換		
		・I L C実現に向けた、気仙2市1町の機運の醸成及び受入態勢の整備	⇒	・県や関係市町村と連携し、I L C誘致・実現に向けた活動への積極的な参画をするとともに、気仙2市1町での受入準備の推進		
	進捗度	A	進捗理由	・相互の地域特性を生かした定住促進等に資する効果的な連携事業の検討・具現化	⇒	・両市町間における情報共有及び既存・新規事業での連携に向けた協議の深化
				学生の視点や行動力を活かした地域課題解決の取組等が行われる等、各種協定内容に応じた連携交流事業が展開されている。 I L C実現に向けた活動や定住自立圏構想の取組により、関係自治体、関係機関等との連携が図られ、交流の促進に繋がっている。		

総合戦略プロジェクト検証シート(平成27～30年度実績を踏まえて)

プロジェクト名	431 再生可能エネルギー普及促進プロジェクト
---------	-------------------------

計画内容	手段・意図		
	目的	家庭用太陽光発電設備の普及を図る。	民間主導による再生可能エネルギーを活用した発電事業を支援する。

	重要業績評価指標	単位	目標値 (R01)	基準値	実績値 (計画期間)					達成率 (対H30)
				H26	H27	H28	H29	H30	R01	
① 太陽光発電システム設置住宅戸数（補助対象分）	累	戸	400	107	190	242	290	319		79.8
② 再生可能エネルギー活用事業化件数	累	件	10	48	76	89	97	104		1,040.0

関連する 事務事業	① 再生可能エネルギー導入促進事業 【2,877千円】
	※【 】内の数値は、平成30年度事業費(決算額)である。
評価 「計画具現化」や 「目標達成」に向けた 取組状況等	取組の実績（H27） ・気仙広域環境未来都市構想に基づき、再生可能エネルギー導入可能性調査を実施した。 ・再生可能エネルギーを活用した事業化を検討する事業者へ情報提供等を行った。（民間事業者による75MW級木質バイオマス発電所の建設が着工された。） ・家庭用太陽光発電の普及を促進するため、家庭用太陽光発電設備の新規設置費用に対して補助金を交付している。〔①〕 ・平成29年9月、市内セメント製造工場所有企業がバイオマス発電所の建設に着手した。〔①〕 ・民間主導による大規模な再生可能エネルギー導入件数は、当初の目標を大きく上回っているが、国の第5次エネルギー基本計画において再生可能エネルギーが主力電源として位置付けられたことに鑑み、更なる導入促進に努める。〔①〕
	※〔 〕内の数値は、関連する事務事業である。
H30年度 の変化	【新たな取組等】 ・セメント製造工場内のバイオマス発電所は、令和2年1月の稼動を目指して建設が進められている。
	【既存取組の拡充・見直し等】 ・再生可能エネルギーのさらなる導入促進のため、関連発電事業の実現に向けた相談対応や情報収集等を行った。



評価結果	上記取組による成果 (指標の状況分析を含む)			・家庭用太陽光発電設備の導入戸数（補助金交付分）は、年度が進むにつれて件数が減少傾向にある。これは新築家屋への導入を中心 に一定程度普及が進み、普及速度が踊り場に差し掛かっていることが要因の一つであると考えられるが、既存住宅への導入に対しても補助を行っていることについて更なる周知に努め、再生可能エネルギーの導入を促進する必要がある。 ・民間事業所における再生可能エネルギー活用事業の件数は、当初の想定を大幅に上回る件数となっている。 ・セメント製造工場内のバイオマス発電事業では、当市の消費量を超える電力量を発電する計画となっている。	
	課題			今後の方向性	
	再生可能エネルギーを活用した発電事業の促進		⇒	事業者に対するきめ細やかな対応の実施	
	県による被災世帯の家屋新築時における太陽光発電設備導入支援との整合に配慮した市内住宅への導入促進		⇒	家庭用太陽光発電設備への導入支援の継続実施と電力会社による法定買取期間終了後の対応の検討	
内部評価	エネルギーの地産地消の促進		⇒	地域電力導入に関する検討	
	進捗度	B	進捗理由	家庭用太陽光発電設備の新規導入件数は減少傾向にあるが、再生可能エネルギー活用事業件数は当初の想定を大幅に上回っており、当市の再生可能エネルギー利用は拡大していることから、さらなる整備促進に注力する。	

総合戦略プロジェクト検証シート(平成27～30年度実績を踏まえて)

プロジェクト名	432 公共施設適正配置とリノベーション推進プロジェクト
---------	------------------------------

計画内容	手段・意図	市民のニーズや人口減少の動向を注視しながら、	効率的な維持管理により、	遊休施設のリノベーションを推進し、
	目的	公共施設の統廃合や適正規模化を進める。	長寿命化を図る。	地域の活性化に資する。

重要業績評価指標	単位	目標値 (R01)	基準値	実績値 (計画期間)					達成率 (対H30)
			H26	H27	H28	H29	H30	R01	
① 公共施設の除却・統廃合併件数	累 件	2	0	2	2	12	14		700.0
② 遊休公共施設再利用件数	累 件	1	0	1	1	1	1		100.0

関係 事務 連 する 事業	① 公共施設等総合管理計画の個別施設計画策定業務 【0千円】	
	※【 】内の数値は、平成30年度事業費(決算額)である。	・大船渡市ふるさとテレワークモデル実証事業の実施に伴い、平成27年度に盛中央団地1階3室をテレワークセンターとして改装した。 ・公共施設等総合管理計画を平成29年3月に策定し、市ホームページ等で公表した。〔①〕 ※公共施設等総合管理計画における公共建築物の令和8年度までの縮減目標：現保有量(265,829㎡)の6%(床面積15,950㎡) ・公共施設等総合管理計画に基づき、各課等において個別施設計画策定に着手した。〔①〕 ・個別施設計画策定の推進を図った。〔①〕
計画 具 現 化 」や 指 標 達 成 」に 向 け た 取 組 状 況 等	取組の実績(H27)	※〔 〕内の数値は、関連する事務事業である。
	H30年度の変化	【新たな取組等】 ・盛中央団地1階2室をテレワークセンターとしてリノベーションした。 ・旧甫嶺小学校の利活用について、地元自治会や連携企業等と調査・検討を行った。 【既存取組の拡充・見直し等】



評価結果	上記取組による成果 （指標の状況分析含む）			・越喜来学校給食共同調理場、甫嶺へき地保育所、越喜来教職員住宅（４棟）、市営住宅前田団地（６棟）、旧越喜来幼稚園及び旧越喜来保育所の施設14棟を解体した。 ・盛中央団地１階をリノベーションし、ふるさとテレワークセンターとして新たな利活用を図った。 ・旧甫嶺小学校の利活用として宿泊交流機能をもった（仮称）甫嶺復興交流推進センターの整備・運営概要をまとめた。	
	課題と今後の方向性等	＜課題＞		⇒	＜今後の方向性＞
		・既存施設の更新費用に対し、投資可能見込額が不足すると試算されたことから、施設の縮減等の推進が必要			・庁内検討委員会における個別施設計画の精査・検討 ・令和元年度中に成案とし計画を推進
		・			・
・		⇒	・		
進捗度	A	進捗度の	概ね計画どおりに進捗しており、当初の目標値は達成している。		